

令和 3 年 度

羽曳野市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計
下水道事業会計

羽曳野市監査委員

羽 監 第 211 号

令和 4 年 8 月 1 日

羽曳野市長 山入端 創 様

羽曳野市監査委員 谷 干 城

羽曳野市監査委員 黒 川 実

令和 3 年度羽曳野市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された
令和 3 年度羽曳野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した
結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	財政状況	5
	一 般 会 計	
1	概 要	13
2	歳 入	14
3	歳 出	49
4	む す び	70
	特 別 会 計	
	概 要	73
I	国民健康保険特別会計	75
II	と畜場特別会計	84
III	財産区特別会計	87
IV	介護保険特別会計	90
V	土地取得特別会計	99
VI	後期高齢者医療特別会計	102
	財産に関する調書	
	・公有財産の状況	107
	・債権の状況	110
	・物品の状況	111
	基金の運用状況について	113

—————凡 例—————

- 1 文中に用いる金額及び各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。このため、一部の数値で端数調整をしている場合がある。
- 2 パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。

令和3年度羽曳野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和3年度羽曳野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度羽曳野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度羽曳野市と畜場特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度羽曳野市財産区特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度羽曳野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度羽曳野市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和3年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和3年度羽曳野市財産に関する調書
- (9) 令和3年度羽曳野市基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和4年6月27日～令和4年7月28日

第3 審査の手続

審査に付された令和3年度羽曳野市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その計数が正確であるかどうかについて関係諸帳簿及び諸証拠書類を照合した。予算の執行状況については、関係部署から予算執行に係る調書の提出を求めて調査を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどして審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度羽曳野市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類等は、何れも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、本市の財政の状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和3年度の一般会計、特別会計を合計した総計決算は次のとおりである。

歳入	75,513,279千円	一般会計	46,798,296千円
		特別会計	28,714,983千円
歳出	73,028,479千円	一般会計	46,229,084千円
		特別会計	26,799,395千円
差引	2,484,800千円	一般会計	569,212千円
		特別会計	1,915,588千円

令和3年度における一般会計及び各特別会計の決算状況は表-1-1のとおりである。

表-1-1

(単位:千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額	
一般会計	46,798,296	46,229,084	569,212	0	569,212	466,573	
特別 会計	国民健康保険	13,083,115	12,912,317	170,798	0	170,798	△ 23,997
	と畜場	63,450	63,450	0	0	0	0
	財産区	1,536,677	52,429	1,484,248	0	1,484,248	△ 50,906
	介護保険	11,136,799	10,937,395	199,404	0	199,404	△ 256,716
	土地取得	955,697	955,697	0	0	0	0
	後期高齢者医療	1,939,245	1,878,107	61,138	0	61,138	1,796
	小計	28,714,983	26,799,395	1,915,588	0	1,915,588	△ 329,823
合計	75,513,279	73,028,479	2,484,800	0	2,484,800	136,750	

(注) 単年度収支額は、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた数値である。

各会計の決算額を前年度と比較すると表－１－２のとおりである。

表－１－２

(単位：千円、%)

区 分	歳 入				歳 出				
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率	
一般会計	46,798,296	55,161,516	△ 8,363,220	△ 15.2	46,229,084	55,058,877	△ 8,829,793	△ 16.0	
特 別 会 計	国民健康 保 険	13,083,115	12,519,288	563,827	4.5	12,912,317	12,324,493	587,824	4.8
	と 畜 場	63,450	58,967	4,483	7.6	63,450	58,967	4,483	7.6
	財 産 区	1,536,677	1,580,894	△ 44,217	△ 2.8	52,429	45,740	6,689	14.6
	介護保険	11,136,799	10,979,215	157,584	1.4	10,937,395	10,523,095	414,300	3.9
	土地取得	955,697	364,765	590,932	162.0	955,697	364,765	590,932	162.0
	後期高齢 者 医 療	1,939,245	1,907,095	32,150	1.7	1,878,107	1,847,753	30,354	1.6
	小 計	28,714,983	27,410,224	1,304,759	4.8	26,799,395	25,164,813	1,634,582	6.5
合 計	75,513,279	82,571,740	△ 7,058,461	△ 8.5	73,028,479	80,223,690	△ 7,195,211	△ 9.0	

(2) 決算収支状況

形式収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計が 569,212 千円の黒字で、特別会計の 1,915,588 千円の黒字を合算すると総計 2,484,800 千円の黒字となっている。

実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、実質収支は総計 2,484,800 千円の黒字となっている。

単年度収支

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計が 466,573 千円の黒字となり、特別会計は 329,823 千円の赤字となった。これらを合算すると、総計 136,750 千円の黒字となっている。

各会計合計の決算収支を前年度と比較すると表-1-3のとおりである。

表-1-3

(単位：千円)

区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
一般会計	569,212	102,639	569,212	102,639	466,573	△ 254,692
特別会計	1,915,588	2,245,411	1,915,588	2,245,411	△ 329,823	161,433
合 計	2,484,800	2,348,050	2,484,800	2,348,050	136,750	△ 93,259

2 財 政 状 況

一般会計と土地取得特別会計を合算及び調整して、作成された「令和3年度地方財政状況調査表」の普通会計に係る決算状況より本市の財政状況を分析した。

普通会計ベースの決算数値は、表－2のとおりである。

表－2

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額	A	45,884,969	53,258,493	39,769,341
歳出総額	B	45,315,757	53,155,854	39,408,980
歳入歳出差引額(A-B)	C	569,212	102,639	360,361
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	3,030
実質収支額(C-D)	E	569,212	102,639	357,331
前年度実質収支額	F	102,639	357,331	56,539
単年度収支額(E-F)	G	466,573	△ 254,692	300,792
積立金	H	922,326	357,362	57,059
繰上償還金	I	0	0	0
積立金取り崩し額	J	0	100,000	0
実質単年度収支額(G+H+I-J)		1,388,899	2,670	357,851

歳入総額が45,884,969千円、歳出総額が45,315,757千円で、歳入歳出差引額は569,212千円の黒字となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は569,212千円の黒字、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は466,573千円の黒字である。また、単年度収支額に積立金、繰上償還金を加え、積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支額も1,388,899千円の黒字である。

(1) 経常収支比率の状況

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標で、地方税や普通交付税などのように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費に充当されたもの(経常経費充当一般財源)が占める割合である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるといえる。

本年度の経常収支比率は92.7%となり、前年度に比べて5.0ポイント改善した。これは、前年度に比べて、分子である歳出の経常経費充当一般財源等が47,405千円(0.2%)増加し、

分母となる経常一般財源の収入額が 1,325,711 千円(5.5%)増加したことによるものである。

経常一般財源の収入状況、経常経費充当一般財源等及び経常収支比率の状況は、表-3-1、表-3-2のとおりである。

表-3-1 経常一般財源の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	経常一般財源		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
地 方 税	11,337,955	11,686,526	△ 348,571	△ 3.0
地 方 譲 与 税	207,919	204,283	3,636	1.8
利 子 割 交 付 金	15,217	18,916	△ 3,699	△ 19.6
配 当 割 交 付 金	120,296	80,063	40,233	50.3
株式等譲渡所得割交付金	135,215	90,489	44,726	49.4
法 人 事 業 税 交 付 金	123,677	39,849	83,828	210.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,410,127	2,218,160	191,967	8.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	5	△ 5	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	41,032	35,208	5,824	16.5
地 方 特 例 交 付 金	237,684	117,243	120,441	102.7
地 方 交 付 税	9,394,243	8,199,893	1,194,350	14.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,831	16,081	△ 1,250	△ 7.8
使 用 料	200,548	195,761	4,787	2.4
手 数 料	0	2	△ 2	皆減
財 産 収 入	15,310	15,450	△ 140	△ 0.9
諸 収 入	2,509	823	1,686	204.9
小 計	24,256,563	22,918,752	1,337,811	5.8
臨 時 財 政 対 策 債	1,125,600	1,137,700	△ 12,100	△ 1.1
合 計	25,382,163	24,056,452	1,325,711	5.5

経常一般財源は 25,382,163 千円で、前年度に比べ 1,325,711 千円 (5.5%) 増加した。その要因は、地方税、利子割交付金、交通安全対策特別交付金等が減少したものの、地方交付税、地方消費税交付金、地方特例交付金、法人事業税交付金等が増加したことによるものである。

表－３－２ 経常経費充当一般財源等及び経常収支比率の状況

(単位：千円、%)

区 分	経常経費充当一般財源等		増 減 額	増 減 率	経常収支比率	
	令和３年度	令和２年度			令和３年度	令和２年度
人 件 費	5,712,107	5,686,241	25,866	0.5	22.5	23.6
物 件 費	3,398,880	3,335,156	63,724	1.9	13.4	13.9
維持補修費	106,261	111,018	△ 4,757	△ 4.3	0.4	0.5
扶 助 費	3,747,861	3,638,736	109,125	3.0	14.8	15.1
補助費等	3,784,041	3,934,986	△ 150,945	△ 3.8	14.9	16.4
公 債 費	3,321,412	3,386,437	△ 65,025	△ 1.9	13.1	14.1
繰 出 金	3,450,267	3,380,850	69,417	2.1	13.6	14.1
合 計	23,520,829	23,473,424	47,405	0.2	92.7	97.6

(注) 経常収支比率については、端数処理の関係上、合計と一致しない場合がある。

また算定にあたっては、臨時財政対策債を含んだ数値を経常一般財源として当該数値を含めて算出した。

経常経費充当一般財源等は23,520,829千円で、前年度に比べ47,405千円(0.2%)増加した。その主な要因は、維持補修費、補助費等、公債費が減少したものの、人件費、物件費、扶助費、繰出金が増加したことによるものである。

人件費が増加した主な要因は、退職手当41,139千円、会計年度任用職員給19,574千円、再任用職員給14,835千円等が減少したものの、職員給45,935千円、会計年度任用職員共済費19,815千円、任期付職員制度導入による任期付職員給16,592千円等が増加したことによるものである。

物件費が増加した主な要因は、高齢者インフルエンザ予防接種委託料26,496千円、車両運行業務委託料14,735千円等が減少したものの、電算機器借上料22,079千円、OA機器保守委託料18,053千円、教育用コンピュータ機器等保守委託料15,777千円等が増加したことによるものである。

維持補修費が減少した主な要因は、学校給食施設維持補修費5,511千円、小学校維持補修費2,342千円等が増加したものの、児童福祉施設維持補修費7,687千円、共同浴場維持補修費2,186千円、コミュニティーセンター維持補修費1,989千円等が減少したことによるものである。

扶助費が増加した主な要因は、児童福祉施設委託料21,454千円、児童扶養手当21,095千円、市立保育所運営11,234千円、老人医療費10,863千円等が減少したものの、子ども医療費86,828千円、障害者(児)自立支援39,960千円、生活保護費29,405千円、私立幼稚園助成25,220千円等が増加したことによるものである。

補助費等が減少した主な要因は、学校給食事業補助金30,571千円、柏羽藤環境事業組合負担金16,159千円等が増加したものの、下水道事業会計補助金69,198千円、国庫支出金等還

付金 59,953 千円、民間保育所運営費補助金 40,529 千円、柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金 37,927 千円等が増加したことによるものである。

公債費が増加した主な要因は、教育・福祉施設等整備事業債 66,710 千円、臨時財政対策債 62,285 千円等が増加したものの、一般単独事業債 106,729 千円、公共事業等債 33,278 千円等が増加したことによるものである。

繰出金が増加した要因は、国民健康保険特別会計繰出金 16,238 千円が増加したものの、介護保険特別会計繰出金 57,091 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 28,564 千円が増加したことによるものである。

(2) 財政力指数の推移

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があり、財源力が強いといえる。

なお、単年度の財政力指数が「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。

令和3年度の財政力指数は、表-4に示すとおり、単年度財政力指数は前年度に比べて0.044ポイント低下して0.539となり、財政力指数も0.009ポイント低下して0.561となった。単年度財政力指数が前年度より低下した要因は、基準財政需要額が667,090千円(3.4%)増加し、基準財政収入額が518,713千円(△4.5%)減少したことによるものである。

表-4

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額 A	10,978,119	11,496,832	10,717,381
基準財政需要額 B	20,372,362	19,705,272	19,107,514
単年度財政力指数 C (A/B)	0.539	0.583	0.561
財政力指数 (Cの3年度の平均値)	0.561	0.570	0.567

(3) 性質別経費の状況

性質別経費（普通会計ベース）の決算状況は表－5のとおりである。

表－5

(単位：千円、%)

区 分	経 常 的 経 費				臨 時 的 経 費				
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
人 件 費	6,347,194	6,252,275	94,919	1.5	101,988	87,495	14,493	16.6	
物 件 費	3,662,378	3,590,281	72,097	2.0	1,536,604	1,340,690	195,914	14.6	
維持補修費	111,395	116,065	△ 4,670	△ 4.0	0	0	0	－	
扶 助 費	13,271,842	13,223,512	48,330	0.4	3,057,398	326,994	2,730,404	835.0	
補 助 費 等	4,133,135	4,224,134	△ 90,999	△ 2.2	1,447,774	13,252,999	△ 11,805,225	△ 89.1	
内 訳	一部事務組合 に対するもの	2,032,331	2,054,034	△ 21,703	△ 1.1	93,667	17,834	75,833	425.2
	その他	2,100,804	2,170,100	△ 69,296	△ 3.2	1,354,107	13,235,165	△ 11,881,058	△ 89.8
公 債 費	3,335,034	3,395,813	△ 60,779	△ 1.8	0	0	0	－	
内 訳	元利償還金	3,335,028	3,395,802	△ 60,774	△ 1.8	0	0	0	－
	一時借入金 利子	6	11	△ 5	△ 45.5	0	0	0	－
積 立 金	0	0	0	－	1,451,416	437,747	1,013,669	231.6	
投資及び 出資金・貸付金	0	0	0	－	0	0	0	－	
繰 出 金	4,464,537	4,393,986	70,551	1.6	244,119	234,992	9,127	3.9	
前年度繰上 充用金	0	0	0	－	0	0	0	－	
小 計	35,325,515	35,196,066	129,449	0.4	7,839,299	15,680,917	△ 7,841,618	△ 50.0	
投資的経費	0	0	0	－	2,150,943	2,278,871	△ 127,928	△ 5.6	
内 訳	普通建設 事業費	0	0	0	－	2,150,943	2,278,871	△ 127,928	△ 5.6
合 計	35,325,515	35,196,066	129,449	0.4	9,990,242	17,959,788	△ 7,969,546	△ 44.4	
歳出構成比	77.9	66.2	11.7	－	22.1	33.8	△ 11.7	－	

歳出合計は 45,315,757 千円となり、前年度に比べて 7,840,097 千円 (△14.8%) 減少した。また、歳出構成比は経常的経費が 77.9% (11.7%)、臨時的経費は 22.1% (△11.7%) となった。

経常的経費は 35,325,515 千円となり、前年度に比べて 129,449 千円 (0.4%) 増加した。その要因は、補助費等、公債費等が減少したものの、人件費、物件費、繰出金等が増加したことによるものである。

臨時的経費は 9,990,242 千円となり、前年度に比べて 7,969,546 千円 (△44.4%) 減少した。その主な要因は、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金等の扶助費が増加したものの、前年度の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策である定額給付金及び市民応援給付金等の補助費等が減少したことによるものである。

投資的経費の内、普通建設事業費 2,150,943 千円の内訳は、補助事業費等 1,304,368 千円、単独事業費 836,556 千円等である。

(4) 決算収支に表れない要素

① 市債現在高の状況

表-6

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年度末市債現在高 A	35,547,816	36,441,522	37,272,379
対前年度比	97.5	97.8	98.9
歳入総額 B	45,884,969	53,258,493	39,769,341
A/B×100	77.5	68.4	93.7
公債費充当一般財源等 C	3,321,412	3,386,437	3,481,911
A/C×100	1,070.3	1,076.1	1,070.5
公債費負担比率(単年度)	12.0	12.3	13.5

表-6 に示すとおり、年度末市債現在高は 35,547,816 千円となり、前年度に比べて 893,706 千円 (△2.5%) 減少した。また、市債現在高を普通会計歳入総額と比較すると 77.5% となり、歳入総額を 10,337,153 千円下回った。

本年度末の市債現在高を算式で示すと次のとおりである。

前年度末市債現在高 + 本年度発行額 - 本年度償還元金 = 本年度末市債現在高
 (36,441,522 千円) + (2,310,300 千円) - (3,204,007 千円) = (35,547,816 千円)

(注) 端数処理の関係上、計算式の合計が一致しない。

本年度発行額 2,310,300 千円の主な内訳は、公営住宅建設事業債 335,600 千円、公共施設等適正管理推進事業債 449,300 千円、臨時財政対策債 1,125,600 千円等である。

また、公債費充当一般財源等は 3,321,412 千円で、前年度に比べて 65,025 千円 (△1.9%) 減少した。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるといえる。本年度は 12.0% であり、前年度より 0.3 ポイント改善した。

② 債務負担行為の状況

表－ 7

(単位：千円)

区分	令和 3 年度						令和 2 年度		令和元年度	
	債務負担行為 限度額	翌年度 以降の 支出予 定額	左の財源内訳				債務負 担行為 限度額	翌年度 以降の 支出予 定額	債務負 担行為 限度額	翌年度 以降の 支出予 定額
			国・府 支出金	地方債	その他	一般 財源等				
物件の 購入等 に係る もの	3,840,896	1,721,684	604,818	1,037,900	16,000	62,966	3,802,380	2,997,618	1,963,955	1,371,253
債務保 証又は 損失補 償	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3,197,993	1,729,973	117,798	—	5,359	1,606,816	1,812,458	828,399	1,171,250	639,194
合 計	7,038,889	3,451,657	722,616	1,037,900	21,359	1,669,782	5,614,838	3,826,017	3,135,205	2,010,447

表－ 7 に示すとおり、本年度の債務負担行為限度額は、物件の購入等に係るものは 3,840,896 千円で、翌年度以降の支出予定額は 1,721,684 千円である。債務保証又は損失補償の債務負担行為限度額は計上されなかった。その他の債務負担行為限度額は 3,197,993 千円であり、翌年度以降の支出予定額は 1,729,973 千円となっている。

これを前年度と比較すると、物件の購入等に係るものの債務負担行為限度額は 38,516 千円増加した。一方、翌年度以降の支出予定額は 1,275,934 千円減少している。債務保証又は損失補償の債務負担行為限度額はなかった。その他の債務負担行為限度額は 1,385,535 千円増加し、翌年度以降の支出予定額も 901,574 千円増加している。

一 般 会 計

1 概 要

令和3年度一般会計歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳 入 46,798,296,319円

歳 出 46,229,084,022円

差 引 569,212,297円

表－1

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	A	49,301,175	58,105,508	△8,804,333	△ 15.2
歳 入 決 算 額	B	46,798,296	55,161,516	△8,363,220	△ 15.2
歳 出 決 算 額	C	46,229,084	55,058,877	△8,829,793	△ 16.0
歳入歳出差引額	D (B－C)	569,212	102,639	466,573	454.6
翌年度へ繰り越すべき財源	E	0	0	0	—
実質収支額	F (D－E)	569,212	102,639	466,573	454.6
前年度実質収支額	G	102,639	357,331	△ 254,692	△ 71.3
単年度収支額	(F－G)	466,573	△ 254,692	721,265	△ 283.2
予算執行率	歳入 B/A	94.9	94.9	0.0	—
	歳出 C/A	93.8	94.8	△ 1.0	—

表－1に示すとおり、前年度に比べて歳入決算額は8,363,220千円(△15.2%)減少し、歳出決算額は8,829,793千円(△16.0%)減少した。翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支は569,212千円の黒字である。単年度収支は、本年度の実質収支額から前年度実質収支額102,639千円を差し引いた466,573千円の黒字である。

また、歳入歳出決算額の予算現額に対する執行割合は、歳入は94.9%で前年度と同率であり、歳出は93.8%で前年度に比べて1.0ポイント低下した。

2 歳 入

表－2

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	49,301,175	47,252,318	46,798,296	45,185	408,837
令和2年度	58,105,508	55,666,353	55,161,516	46,009	458,828
対前年度比較	△ 8,804,333	△ 8,414,035	△ 8,363,220	△ 824	△ 49,991
増 減 率	△ 15.2	△ 15.1	△ 15.2	△ 1.8	△ 10.9

本年度の決算額は46,798,296千円で、前年度に比べて8,363,220千円(△15.2%)減少した。また、調定に対する割合は99.0%で、前年度に比べて0.1ポイント低下した。

収入未済額は408,837千円で、前年度に比べて49,991千円(△10.9%)減少した。

不納欠損額は45,185千円で、前年度に比べて824千円(△1.8%)減少した。

次に歳入決算額の款別内訳は表－3のとおりである。

表－3

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		増 減 額	増 減 率
		令和3年度	令和2年度		
1	市 税	12,321,858	12,693,659	△ 371,801	△ 2.9
2	地 方 譲 与 税	207,919	204,283	3,636	1.8
3	利 子 割 交 付 金	15,217	18,916	△ 3,699	△ 19.6
4	配 当 割 交 付 金	120,296	80,063	40,233	50.3
5	株式等譲渡所得割交付金	135,215	90,489	44,726	49.4
6	法 人 事 業 税 交 付 金	123,677	39,849	83,828	210.4
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,410,127	2,218,160	191,967	8.7
8	自動車取得税交付金	0	5	△ 5	皆減
9	環 境 性 能 割 交 付 金	41,032	35,208	5,824	16.5
10	地 方 特 例 交 付 金	247,728	117,243	130,485	111.3
11	地 方 交 付 税	9,579,518	8,388,917	1,190,601	14.2
12	交通安全対策特別交付金	14,831	16,081	△ 1,250	△ 7.8
13	分 担 金 及 び 負 担 金	121,158	54,438	66,720	122.6
14	使 用 料 及 び 手 数 料	438,512	381,167	57,345	15.0
15	国 庫 支 出 金	13,951,347	22,220,249	△ 8,268,902	△ 37.2
16	府 支 出 金	3,149,566	3,393,245	△ 243,679	△ 7.2
17	財 産 収 入	70,217	35,097	35,120	100.1
18	寄 附 金	108,678	56,834	51,844	91.2
19	繰 入 金	817,808	121,965	695,843	570.5
20	諸 収 入	415,753	430,287	△ 14,534	△ 3.4
21	市 債	2,405,200	4,205,000	△ 1,799,800	△ 42.8
22	繰 越 金	102,639	360,361	△ 257,722	△ 71.5
合 計		46,798,296	55,161,516	△ 8,363,220	△ 15.2

前年度に比べて増加した主なものは、地方交付税 1,190,601 千円 (14.2%)、繰入金 695,843 千円 (570.5%)、地方消費税交付金 191,967 千円 (8.7%)、地方特例交付金 130,485 千円 (111.3%)、法人事業税交付金 83,828 千円 (210.4%) 等である。

一方、減少した主なものは、国庫支出金 8,268,902 千円 (△37.2%)、市債 1,799,800 千円 (△42.8%)、市税 371,801 千円 (△2.9%)、繰越金 257,722 千円 (△71.5%)、府支出金 243,679 千円 (△7.2%) 等である。

次にこの決算額を自主財源と依存財源とに分類し、前年度と比較すれば表－4のとおりである。

表－４

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		増 減 額	増 減 率
		令和３年度	令和２年度		
自 主 財 源	市 税	12,321,858	12,693,659	△ 371,801	△ 2.9
	分担金及び負担金	121,158	54,438	66,720	122.6
	使用料及び手数料	438,512	381,167	57,345	15.0
	財 産 収 入	70,217	35,097	35,120	100.1
	寄 附 金	108,678	56,834	51,844	91.2
	繰 入 金	817,808	121,965	695,843	570.5
	諸 収 入	415,753	430,287	△ 14,534	△ 3.4
	繰 越 金	102,639	360,361	△ 257,722	△ 71.5
	小 計	(30.8) 14,396,623	(25.6) 14,133,808	262,815	1.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	207,919	204,283	3,636	1.8
	利 子 割 交 付 金	15,217	18,916	△ 3,699	△ 19.6
	配 当 割 交 付 金	120,296	80,063	40,233	50.3
	株式等譲渡所得割交付金	135,215	90,489	44,726	49.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	123,677	39,849	83,828	210.4
	地方消費税交付金	2,410,127	2,218,160	191,967	8.7
	自動車取得税交付金	0	5	△ 5	皆減
	環境性能割交付金	41,032	35,208	5,824	16.5
	地方特例交付金	247,728	117,243	130,485	111.3
	地 方 交 付 税	9,579,518	8,388,917	1,190,601	14.2
	交通安全対策特別交付金	14,831	16,081	△ 1,250	△ 7.8
	国 庫 支 出 金	13,951,347	22,220,249	△ 8,268,902	△ 37.2
	府 支 出 金	3,149,566	3,393,245	△ 243,679	△ 7.2
	市 債	2,405,200	4,205,000	△ 1,799,800	△ 42.8
小 計	(69.2) 32,401,673	(74.4) 41,027,708	△ 8,626,035	△ 21.0	
合 計	(100.0) 46,798,296	(100.0) 55,161,516	△ 8,363,220	△ 15.2	

(注) () 内の数値は構成比を示す。

本年度の自主財源の決算額は 14,396,623 千円で、前年度に比べて 262,815 千円 (1.9%) 増加した。増加したものは、繰入金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、財産収入である。減少したものは、市税、繰越金、諸収入である。

依存財源の決算額は 32,401,673 千円で、前年度に比べて 8,626,035 千円 (△21.0%) 減少した。増加したものは、地方交付税、地方消費税交付金、地方特例交付金、法人事業税交付金、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金、環境性能割交付金、地方譲与税である。減少したものは、国庫支出金、市債、府支出金、利子割交付金、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金である。

この結果、自主財源の歳入に占める割合は前年度に比べて 5.2 ポイント上昇して 30.8% となり、依存財源の割合は前年度に比べて 5.2 ポイント低下して 69.2% となった。

以下各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

表－5

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	11,828,000	12,485,018	12,321,858	98.7	30,436	132,724
令和2年度	12,544,000	12,924,898	12,693,659	98.2	29,480	201,759
対前年度比較	△ 716,000	△ 439,880	△ 371,801	0.5	956	△ 69,035
増 減 率	△ 5.7	△ 3.4	△ 2.9	—	3.2	△ 34.2

本年度の決算額は12,321,858千円で、前年度に比べて371,801千円(△2.9%)減少した。歳入決算額に占める市税の割合は26.3%で、前年度に比べて3.3ポイント上昇した。

参考までに、最近10年間の市税の推移を示せば表－6のとおりである。

表－6

(単位：千円、%)

年 度	市税収入済額	対前年度比	歳入決算構成比
令和3年度	12,321,858	97.1	26.3
令和2年度	12,693,659	100.3	23.0
令和元年度	12,652,210	100.1	31.6
平成30年度	12,635,153	100.8	32.3
平成29年度	12,535,014	100.1	32.0
平成28年度	12,524,853	100.7	32.1
平成27年度	12,434,045	99.6	31.0
平成26年度	12,481,861	99.9	31.5
平成25年度	12,494,494	100.0	29.0
平成24年度	12,496,315	97.5	32.2

市税を税目別にみると表－7のとおりである。

表－7

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度			令和2年度		
		決算額	対調定 徴収率	対前年 度比	決算額	対調定 徴収率	対前年 度比
個人市民税	現年課税分	5,218,208	99.4	95.4	5,470,039	99.3	103.7
	滞納繰越分	32,926	36.7	56.6	58,189	47.0	107.1
	計	5,251,134	98.3	95.0	5,528,228	98.1	103.7
法人市民税	現年課税分	561,425	99.9	103.6	541,689	99.5	77.5
	滞納繰越分	2,263	38.1	33.3	6,788	68.7	28.8
	計	563,688	99.3	102.8	548,477	98.9	75.9
固定資産税	現年課税分	4,530,148	99.6	96.7	4,683,453	99.0	100.6
	滞納繰越分	48,863	57.6	119.5	40,878	45.6	92.8
	国有資産等所在市町村交付金	48,425	100.0	99.8	48,516	100.0	108.7
	計	4,627,436	98.8	97.0	4,772,847	98.1	100.6
軽自動車税	現年課税分	213,865	98.9	103.1	207,424	98.8	102.4
	滞納繰越分	2,350	67.4	86.3	2,722	60.2	85.8
	環境性能割	8,704	100.0	124.5	6,989	100.0	252.4
	計	224,919	98.5	103.6	217,135	98.0	104.1
たばこ税		649,207	100.0	107.6	603,252	100.0	98.2
入湯税		21,571	100.0	130.0	16,587	100.0	73.8
都市計画税	現年課税分	973,415	99.6	97.5	998,418	99.0	100.2
	滞納繰越分	10,488	58.1	120.3	8,715	45.4	91.5
	計	983,903	98.8	97.7	1,007,133	98.0	100.1
現年課税分合計		12,224,968	99.5	97.2	12,576,367	99.3	100.5
滞納繰越分合計		96,890	48.0	82.6	117,292	47.5	87.1
総 合 計		12,321,858	98.7	97.1	12,693,659	98.2	100.3

表－7で示すとおり、各区分の数値を前年度と比較してみると、個人市民税が277,094千円(△5.0%)、固定資産税が145,411千円(△3.0%)、都市計画税が23,230千円(△2.3%)それぞれ減少し、たばこ税が45,955千円(7.6%)、法人市民税が15,211千円(2.8%)、軽自動車税が7,784千円(3.6%)、入湯税が4,984千円(30.0%)それぞれ増加した。

個人市民税(現年課税分)が減少した主な要因は、一般株式の譲渡の大幅な減少や分離長期及び短期譲渡等が減少したことによるものである。固定資産税(現年課税分)が減少した主な要因は、令和3年度の評価替えにより、土地、家屋とも評価額が引き下げられたことによるものである。

たばこ税が増加した主な要因は、たばこの販売本数の増加や税率が令和3年10月1日から

引き上げられたことによるものである。

次に現年課税分と滞納繰越分を比較すると、現年課税分の決算額は 1,224,968 千円で、前年度に比べて 351,399 千円（△2.8%）減少し、滞納繰越分の決算額は 96,890 千円で、前年度に比べて 20,402 千円（△17.4%）減少した。

現年課税分が市税の決算額に占める割合は 99.2%、滞納繰越分の割合は 0.8%である。収入未済額は 132,724 千円で、前年度に比べて 69,035 千円（△34.2%）減少した。

調定に対する徴収率は現年課税分が 99.5%で前年度より 0.2 ポイント上昇し、滞納繰越分が 48.0%で前年度より 0.5 ポイント上昇した。

次に、不納欠損処分の状況を示せば表－8のとおりである。

表－8

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
地方税法第18条（時効）によるもの	1,601 (192件)	3,282 (321件)	4,800 (442件)
うち、滞納処分の執行停止済分	884 (89件)	2,280 (184件)	3,541 (260件)
うち、純時効分	717 (103件)	1,002 (137件)	1,259 (182件)
地方税法第15条の7（執行停止により3年及び納付義務の即時消滅）によるもの	28,835 (846件)	26,198 (1,354件)	33,557 (1,584件)
合 計	30,436 (1,038件)	29,480 (1,675件)	38,357 (2,026件)

不納欠損件数は 1,038 件で、前年度に比べて 637 件（△38.0%）減少し、不納欠損額は 30,436 千円で、前年度に比べて 956 千円（3.2%）増加した。不納欠損件数が減少しているのは、現年課税の滞納者に対しても、早期に納付勧奨や滞納処分を行ったことや、長期累積事案等についても、所在調査や財産調査を行い、滞納整理を進めて行くなかで最終的に徴収方法がない場合は、地方税法第 15 条の 7（執行停止により 3 年及び納付義務の即時消滅）による滞納処分の停止の処理等を行うことで、滞納繰越そのものが減少したことによるものである。

特に、地方税法第 18 条（時効）によるもののうち、全体から執行停止済分を除いた、いわゆる純時効分が着実に減少している要因は、滞納者についての実態や状況を早期に把握し、滞納処分や執行停止の事務を適切に進められたことによるものである。

税目別の不納欠損額は表－9のとおりである。

表－9

(単位：円、%)

税目	不納欠損額	件数	構成割合
個人市民税	8,881,948	496	29.2
法人市民税	270,500	4	0.9
固定資産税・都市計画税	20,685,611	392	68.0
軽自動車税	597,810	146	1.9
合計	30,435,869	1,038	100.0

本年度は、たばこ税、法人市民税、軽自動車税、入湯税の収入額がそれぞれ増加したものの、個人市民税、固定資産税及び都市計画税の収入額がそれぞれ減少したことにより、市税全体の決算額は、371,801千円（△2.9%）の減少となっている。市の歳入の根幹となる市税は、公正・公平な賦課と徴収が求められるので、適正な課税と徴収率の向上に引き続き取り組まれるとともに、不納欠損処分については、今後とも、厳正に対処されたい。

第2款 地方譲与税

表-10

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和3年度	198,409	207,919	207,919	100.0
令和2年度	212,532	204,283	204,283	100.0
対前年度比較	△ 14,123	3,636	3,636	0.0
増 減 率	△ 6.6	1.8	1.8	—

本年度の決算額は207,919千円で、前年度に比べて3,636千円(1.8%)増加した。

収入済額の内訳(構成比率)は、地方揮発油譲与税51,438千円(24.8%)、自動車重量譲与税147,072千円(70.7%)、森林環境譲与税9,409千円(4.5%)である。

第3款 利子割交付金

表-11

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和3年度	19,000	15,217	15,217	100.0
令和2年度	17,000	18,916	18,916	100.0
対前年度比較	2,000	△ 3,699	△ 3,699	0.0
増 減 率	11.8	△ 19.6	△ 19.6	—

本年度の決算額は15,217千円で、前年度に比べて3,699千円(△19.6%)減少した。

その要因は、銀行等の預貯金利子、定期積金等の金融類似商品の利息等の減少により、府に収入された利子割額が減少したことに伴い、利子割交付金が減少したものである。

第4款 配当割交付金

表-12

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和3年度	120,296	120,296	120,296	100.0
令和2年度	98,000	80,063	80,063	100.0
対前年度比較	22,296	40,233	40,233	0.0
増 減 率	22.8	50.3	50.3	—

本年度の決算額は120,296千円で、前年度に比べて40,233千円(50.3%)増加した。

その要因は、株式会社等から受ける配当額の増加等の影響により、府に収入された配当割額が増加したことに伴い、配当割交付金が増加したものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表-13

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和3年度	135,215	135,215	135,215	100.0
令和2年度	76,000	90,489	90,489	100.0
対前年度比較	59,215	44,726	44,726	0.0
増 減 率	77.9	49.4	49.4	—

本年度の決算額は135,215千円で、前年度に比べて44,726千円(49.4%)増加した。

その要因は、府に収入された株式等譲渡所得割額が増加したことに伴い、株式等譲渡所得割交付金が増加したものである。

第6款 法人事業税交付金

表-14

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和3年度	123,677	123,677	123,677	100.0
令和2年度	45,000	39,849	39,849	100.0
対前年度比較	78,677	83,828	83,828	0.0
増 減 率	174.8	210.4	210.4	—

本年度の決算額は123,677千円で、前年度に比べて83,828千円(210.4%)増加した。
 その要因は、本年度から交付率が3.4%から7.7%に引き上げられたこと等に伴い、法人事業税交付金が増加したものである。

第7款 地方消費税交付金

表-15

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和3年度	2,410,127	2,410,127	2,410,127	100.0
令和2年度	2,147,830	2,218,160	2,218,160	100.0
対前年度比較	262,297	191,967	191,967	0.0
増 減 率	12.2	8.7	8.7	—

本年度の決算額は2,410,127千円で、前年度に比べて191,967千円(8.7%)増加した。
 その要因は、譲渡割として課される国内取引や貨物割として課される輸入取引の状況により、府に収入された地方消費税が増加したことに伴い、地方消費税交付金が増加したものである。

第8款 自動車取得税交付金

表-16

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和3年度	1	0	0	—
令和2年度	1	5	5	100.0
対前年度比較	0	△ 5	△ 5	0.0
増 減 率	0.0	皆減	皆減	—

本年度の決算額は0円で、前年度に比べて5千円皆減した。

その要因は、自動車取得税が令和元年10月1日に廃止されたことによるもので、前年度の5千円の収入は過年度の滞納分が納付されたことによるものである。

第9款 環境性能割交付金

表-17

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和3年度	36,000	41,032	41,032	100.0
令和2年度	39,000	35,208	35,208	100.0
対前年度比較	△ 3,000	5,824	5,824	0.0
増 減 率	△ 7.7	16.5	16.5	—

本年度の決算額は41,032千円で、前年度に比べて5,824千円(16.5%)増加した。

その要因は、自動車税環境性能割として課される対象自動車の取得状況により、府に収入された自動車税環境性能割が増加したことに伴い、環境性能割交付金が増加したものである。

第10款 地方特例交付金

表-18

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和3年度	249,223	247,728	247,728	100.0
令和2年度	111,000	117,243	117,243	100.0
対前年度比較	138,223	130,485	130,485	0.0
増 減 率	124.5	111.3	111.3	—

本年度の決算額は247,728千円で、前年度に比べて130,485千円(111.3%)増加した。

その要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って、所定の期間の事業収入が減少している中小事業者等に対し、固定資産税、都市計画税の軽減措置を行ったことに対して減収分を補填する新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が新たに交付されたことによるものである。

第11款 地方交付税

表-19

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和3年度	9,548,175	9,579,518	9,579,518	100.0
令和2年度	8,389,893	8,388,917	8,388,917	100.0
対前年度比較	1,158,282	1,190,601	1,190,601	0.0
増 減 率	13.8	14.2	14.2	—

本年度の決算額は9,579,518千円で、前年度に比べて1,190,601千円(14.2%)増加した。

過去3年間の推移を示せば、表-20のとおりである。

表-20

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
需 要 額	基準財政需要額算出額	20,372,362	3.4	19,705,272	3.1	19,107,514	1.1
	錯誤による増減額	0	—	544	—	△ 8,100	—
	計	20,372,362	3.4	19,705,816	3.2	19,099,414	2.8
収 入 額	基準財政収入額算出額	10,978,119	△ 4.5	11,496,832	7.3	10,717,381	0.1
	錯誤による増減額	0	—	△ 976	—	0	—
	計	10,978,119	△ 4.5	11,495,856	7.3	10,717,381	0.1
交 付 基 準 額		9,394,243	14.4	8,209,960	△ 2.1	8,382,033	6.4
調 整 額		0	—	10,067	—	16,821	—
普 通 交 付 税		9,394,243	14.6	8,199,893	△ 2.0	8,365,212	6.2
特 別 交 付 税		185,275	△ 2.0	189,024	△ 0.5	189,981	△ 7.8
地 方 交 付 税 合 計		9,579,518	14.2	8,388,917	△ 1.9	8,555,193	5.9

表-20 に示すとおり、基準財政需要額は 20,372,362 千円という算定結果となっており、前年度に比べて 666,546 千円 (3.4%) 増加した。その要因は、錯誤措置額が 544 千円 (—%) 縮小したものの、個別算定経費 (公債費を除く) が 1,000,381 千円 (6.0%)、包括算定経費が 72,002 千円 (3.6%)、公債費に関する算定経費が 7,425 千円 (0.3%) 増加したことによるものである。なお、算定時に差引かれる臨時財政対策債振替相当額は 412,718 千円 (36.3%) 増加した。

基準財政収入額は 10,978,119 千円という算定結果となっており、前年度に比べて 517,737 千円 (△4.5%) 減少した。その要因は、法人事業税交付金が 40,146 千円 (118.9%)、株式等譲渡所得割交付金が 28,284 千円 (77.9%)、市町村たばこ税が 17,665 千円 (3.8%)、軽自動車税が 2,623 千円 (1.6%) それぞれ増加したものの、市民税が 440,638 千円 (△9.3%)、固定資産税が 118,221 千円 (△3.3%)、地方消費税交付金が 21,099 千円 (△1.0%)、利子割交付金が 8,987 千円 (△43.2%)、配当割交付金が 5,026 千円 (△7.5%)、軽自動車税環境性能割が 4,414 千円 (△8.3%)、環境性能割交付金が 3,524 千円 (△12.0%)、地方揮発油譲与税が 1,815 千円 (△3.5%)、自動車重量譲与税が 1,097 千円 (△0.8%)、交通安全対策特別交付金 670 千円 (△4.1%)、森林環境譲与税が 117 千円 (△1.2%)、市町村交付金が 68 千円 (△0.2%) それぞれ減少したことによるものである。

普通交付税は 9,394,243 千円で、前年度に比べて 1,194,350 千円 (14.6%) 増加した。また、特別交付税は 185,275 千円で、前年度に比べて 3,749 千円 (△2.0%) 減少した。

第12款 交通安全対策特別交付金

表-21

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和3年度	13,000	14,831	14,831	100.0
令和2年度	13,000	16,081	16,081	100.0
対前年度比較	0	△ 1,250	△ 1,250	0.0
増 減 率	0.0	△ 7.8	△ 7.8	—

本年度の決算額は14,831千円で、前年度に比べて1,250千円(△7.8%)減少した。

第13款 分担金及び負担金

表-22

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	150,180	126,652	121,158	95.7	369	5,125
令和2年度	79,838	61,023	54,438	89.2	374	6,211
対前年度比較	70,342	65,629	66,720	6.5	△ 5	△ 1,086
増 減 率	88.1	107.5	122.6	—	△ 1.3	△ 17.5

本年度の決算額は121,158千円で、前年度に比べて66,720千円(122.6%)増加した。

収入未済額は5,125千円で、前年度に比べて1,086千円(△17.5%)減少し、不納欠損額は369千円で、前年度に比べて5千円(△1.3%)減少した。収入未済額及び不納欠損額は、全額、民生費負担金である。

分担金及び負担金の目別の内訳は表-23のとおりである。

表-23

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
民 生 費 負 担 金	101,281	28,477	72,804	255.7
教 育 費 負 担 金	3,012	3,090	△ 78	△ 2.5
衛 生 費 負 担 金	16,865	19,600	△ 2,735	△ 14.0
農 林 水 産 業 費 分 担 金	0	3,271	△ 3,271	皆減

民生費負担金が前年度に比べて 72,804 千円 (255.7%) 増加した要因は、前年度に新型コロナウイルス感染拡大対策に係る市独自支援策として令和 2 年 8 月から令和 3 年 3 月分まで保育料の無償化を実施したことによるものである。

民生費負担金の収入率は、前年度に比べると社会福祉費負担金は 92.7% で 1.6 ポイント上昇し、児童福祉費負担金は 95.0% で 15.2 ポイント上昇している。今後も、受益者負担の原則及び公平性の確保から、なお一層の徴収努力を望むものである。

衛生費負担金が前年度に比べて 2,735 千円 (△14.0%) 減少した要因は、南河内北部広域小児急病診療事業負担金が減少したことによるものである。

農林水産業費分担金が前年度に比べて 3,271 千円皆減した要因は、前年度にため池護岸補強工事 (野々上新池) が実施されたことによるものである。

第 14 款 使用料及び手数料

表-24

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 3 年度	468,449	453,055	438,512	96.8	141	14,402
令和 2 年度	439,585	398,139	381,167	95.7	63	16,909
対前年度比較	28,864	54,916	57,345	1.1	78	△ 2,507
増 減 率	6.6	13.8	15.0	—	123.8	△ 14.8

本年度の決算額は 438,512 千円で、前年度に比べて 57,345 千円 (15.0%) 増加した。

収入未済額は 14,402 千円で、前年度に比べて 2,507 千円 (△14.8%) 減少した。

収入未済額の内訳は、住宅使用料 1,592 千円、共益費 1,059 千円、駐車場使用料 (市営住宅) 4,494 千円、駐車場使用料 (古市駅西駐車場) 110 千円、幼稚園使用料 163 千円、留守家

庭児童会使用料 830 千円、市立保育園使用料 5,926 千円、認定こども園使用料 228 千円である。

使用料は 387,332 千円で、前年度に比べて 59,866 千円（18.3%）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和 3 年度	令和 2 年度		
施設目的外使用料（市民厚生施設）	6,798	3,880	2,918	75.2
施設目的外使用料（総合スポーツセンター）	34,901	32,590	2,311	7.1
休日急病診療所診療収入	5,024	4,192	832	19.8
南河内北部広域小児急病診療事業診療収入	9,370	5,450	3,920	71.9
道路使用料	110,127	108,628	1,499	1.4
住宅使用料	50,311	52,487	△ 2,176	△ 4.1
留守家庭児童会使用料	49,568	12,770	36,798	288.2
健康ふれあいの郷グラウンド・ゴルフ場使用料	8,910	11,016	△ 2,106	△ 19.1
児童福祉施設使用料（市立保育園使用料）	28,026	9,294	18,732	201.5

施設目的外使用料（市民厚生施設）が前年度に比べて 2,918 千円（75.2%）増加した要因は、令和 3 年度分（2 期から 4 期分までの分納）の使用料に加え、令和 4 年度分の使用料を使用開始の日までに全額一括納付されたことによるものである。

施設目的外使用料（総合スポーツセンター）が前年度に比べて 2,311 千円（7.1%）増加した要因は、緊急事態宣言発出に伴う新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から行った施設の休館期間が前年度より短かったこと等によるものである。

休日急病診療所診療収入が前年度に比べて 832 千円（19.8%）増加した要因は、受診患者数が増加したことによるものである。

南河内北部広域小児急病診療事業診療収入が前年度に比べて 3,920 千円（71.9%）増加した要因は、受診患者数が増加したことによるものである。

道路使用料が前年度に比べて 1,499 千円（1.4%）増加した要因は、占用物件が増加したことによるものである。

住宅使用料が前年度に比べて 2,176 千円（△4.1%）減少した要因は、未耐震棟での退去後の入居者募集を停止していることによるものである。

留守家庭児童会使用料が前年度に比べて 36,798 千円（288.2%）増加した要因は、前年度に新型コロナウイルス感染拡大対策に係る市独自支援策として令和 2 年 4 月から 6 月分使用

料の欠席者にかかる使用料の日割りでの還付、令和2年8月から令和3年3月分まで使用料の無償化を実施したことによるものである。

健康ふれあいの郷グラウンド・ゴルフ場使用料が前年度に比べて2,106千円(△19.1%)減少した要因は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出による休場、外出の自粛等により使用者が減少したことによるものである。

児童福祉施設使用料(市立保育園使用料)が前年度に比べて18,732千円(201.5%)増加した要因は、前年度に新型コロナウイルス感染拡大対策に係る市独自支援策として令和2年8月から令和3年3月分まで保育料の無償化を実施したことによるものである。

手数料は51,180千円で、前年度に比べて2,521千円(△4.7%)減少した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
支 所 関 係 手 数 料	4,328	4,865	△ 537	△ 11.0
建 築 確 認 等 申 請 手 数 料	509	1,092	△ 583	△ 53.4
建 築 許 可 等 申 請 手 数 料	814	1,706	△ 892	△ 52.3
開 発 許 可 等 手 数 料	2,524	3,593	△ 1,069	△ 29.8
長 期 優 良 住 宅 認 定 等 手 数 料	1,475	1,179	296	25.1

支所関係手数料が前年度に比べて537千円(△11.0%)減少した要因は、住民票や印鑑証明書の発行件数が減少していることによるものである。

建築確認等申請手数料が前年度に比べて583千円(△53.4%)減少した要因は、前年度は大阪府営古市住宅4棟分の計画の通知に伴う手数料の納付があり増加したが、本年度はなかったことによるものである。

建築許可等申請手数料が前年度に比べて892千円(△52.3%)減少した要因は、建築許可等の申請件数が減少したことによるものである。

開発許可等手数料が前年度に比べて1,069千円(△29.8%)減少した要因は、前年度は大規模開発許可の申請があり増加したが、本年度はそのような申請がなかったことによるものである。

長期優良住宅認定等手数料が前年度に比べて296千円(25.1%)増加した要因は、申請件数の増加や新規認定手数料の改定によるものである。

第15款 国庫支出金

表-25

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和3年度	14,892,078	13,951,347	13,951,347	100.0
令和2年度	23,027,728	22,220,249	22,220,249	100.0
対前年度比較	△ 8,135,650	△ 8,268,902	△ 8,268,902	0.0
増 減 率	△ 35.3	△ 37.2	△ 37.2	—

本年度の決算額は13,951,347千円で、前年度に比べて8,268,902千円(△37.2%)減少した。

過去3年間の推移を示せば表-26のとおりである。

表-26

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
国庫負担金	8,546,551	7,876,110	7,654,288
内 訳	民生費国庫負担金	7,718,588	7,765,263
	衛生費国庫負担金	714,962	0
	教育費国庫負担金	113,001	110,847
国庫補助金	5,328,407	14,314,794	723,649
内 訳	民生費国庫補助金	3,443,328	784,473
	土木費国庫補助金	376,591	173,813
	教育費国庫補助金	373,115	632,548
	消防費国庫補助金	0	1,644
	衛生費国庫補助金	400,782	28,144
	総務費国庫補助金	734,591	12,694,172
	商工費国庫補助金	0	0
国庫委託金	76,389	29,345	67,355
内 訳	民生費国庫委託金	30,197	28,772
	総務費国庫委託金	46,192	573
合 計	13,951,347	22,220,249	8,445,292

国庫負担金は8,546,551千円で、前年度に比べて670,441千円(8.5%)増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
障害者自立支援給付費等負担金	1,334,677	1,248,201	86,476	6.9
障害者医療費負担金	101,390	116,460	△15,070	△12.9
障害児入所給付費等負担金	363,574	350,268	13,306	3.8
生活困窮者住居確保給付金負担金	18,933	26,871	△7,938	△29.5
子どものための教育・保育給付費負担金 (児童福祉費負担金)	752,606	738,736	13,870	1.9
子育てのための施設等利用給付費負担金 (児童福祉費負担金)	11,649	7,176	4,473	62.3
生活保護費負担金	3,595,777	3,702,539	△106,762	△2.9
児童扶養手当費負担金	193,003	199,265	△6,262	△3.1
児童手当負担金	1,057,203	1,088,724	△31,521	△2.9
新型コロナウイルスワクチン接種対策費 負担金	714,752	0	714,752	皆増
子育てのための施設等利用給付費負担金 (教育振興費負担金)	67,058	61,372	5,686	9.3

障害者自立支援給付費等負担金が前年度に比べて86,476千円(6.9%)増加した要因は、対象経費が増加したことによるものである。

障害者医療費負担金が前年度に比べて15,070千円(△12.9%)減少した要因は、対象経費が減少したことによるものである。

障害児入所給付費等負担金が前年度に比べて13,306千円(3.8%)増加した要因は、対象経費が増加したことによるものである。

生活困窮者住居確保給付金負担金が前年度に比べて7,938千円(△29.5%)減少した要因は、給付金の支給が減少したことによるものである。

子どものための教育・保育給付費負担金(児童福祉費負担金)が前年度に比べて13,870千円(1.9%)増加した要因は、保育施設を運営する国の費用基準(公定価格)が改定されたこと及び年間延べ児童数が増加したことによるものである。

子育てのための施設等利用給付費負担金(児童福祉費負担金)が前年度に比べて4,473千円(62.3%)増加した要因は、利用者一人当たりの費用単価が増加したことによるものである。

生活保護費負担金が前年度に比べて106,762千円(△2.9%)減少した要因は、交付額確定時の所要見込額が減少したことによるものである。

児童扶養手当費負担金が前年度に比べて6,262千円(△3.1%)減少した要因は、支給対象者数が減少したことによるものである。

児童手当負担金が前年度に比べて31,521千円(△2.9%)減少した要因は、支給対象児童数が減少したことによるものである。

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が前年度に比べて714,752千円皆増した要因は、市において新型コロナウイルスワクチン接種を実施したことによるものである。

子育てのための施設等利用給付費負担金(教育振興費負担金)が前年度に比べて5,686千円(9.3%)増加した要因は、年間延べ児童数が増加したことによるものである。

生活保護世帯及び生活保護人数は表-27のとおりである。

表-27

区 分	世 帯	人 数
令和3年度(令和4年3月31日現在)	2,172	2,936
令和2年度(令和3年3月31日現在)	2,202	3,020
差 引	△ 30	△ 84

国庫補助金は5,328,407千円で、前年度に比べて8,986,387千円(△62.8%)減少した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	177,790	0	177,790	皆増
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金	1,282,900	0	1,282,900	皆増
保育所等整備交付金	0	202,091	△ 202,091	皆減
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	0	131,110	△ 131,110	皆減
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	0	227,300	△ 227,300	皆減
子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）事業費補助金	95,550	0	95,550	皆増
子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）事業費補助金	88,400	0	88,400	皆増
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	1,545,000	0	1,545,000	皆増
地域居住機能再生推進事業補助金	335,600	141,965	193,635	136.4
情報機器整備補助金（小学校費補助金）	0	163,146	△ 163,146	皆減
情報機器整備補助金（中学校費補助金）	0	83,854	△ 83,854	皆減
史跡白鳥陵古墳周堤買収事業費補助金	81,400	0	81,400	皆増
新形コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	384,958	18,053	366,905	2,032.4
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	668,997	1,526,139	△ 857,142	△ 56.2
特別定額給付金給付事業費補助金	0	11,046,900	△11,046,900	皆減

新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金が前年度に比べて 177,790 千円皆増した要因は、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業を実施したことによるものである。

住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金が前年度に比べて 1,282,900 千円皆増した要因は、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業を実施したことによるものである。

保育所等整備交付金が前年度に比べて 202,091 千円皆減した要因は、本年度は民間保育施設において整備事業の実施がなかったことによるものである。

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が前年度に比べて 131,110 千円皆減した要因は、前年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取り組みの一つとして給付金を支給したことによるものである。

ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金が前年度に比べて 227,300 千円皆減した要因は、前年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響により子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に対して給付金を支給したことによるものである。

子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）事業費補助金が前年度に比べて 95,550

千円、子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）事業費補助金が前年度に比べて88,400千円それぞれ皆増した要因は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなかで、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、給付金を支給したことによるものである。

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が前年度に比べて1,545,000千円皆増した要因は、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特別的な給付措置として児童手当（本則給付）を受給する世帯及び同等の所得水準にある高校生までの児童を養育する世帯（児童養護施設等入所児童を含む）に対して、給付金を支給したことによるものである。

地域居住機能再生推進事業補助金が前年度に比べて193,635千円（136.4%）増加した要因は、市営向野住宅集約建替工事を実施したことによるものである。

情報機器整備補助金（小学校費補助金）が前年度に比べて163,146千円、情報機器整備補助金（中学校費補助金）が前年度に比べて83,854千円それぞれ皆減した要因は、前年度にGIGAスクール構想整備事業等に基づいてタブレット端末の購入等を行ったことによるものである。

史跡白鳥陵古墳周堤買収事業費補助金が前年度に比べて81,400千円皆増した要因は、新たに買収事業を行ったことによるものである。

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が前年度に比べて366,905千円（2,032.4%）増加した要因は、前年度は新型コロナウイルスワクチン接種の実施に伴う事前準備に係る経費が補助対象であったが、本年度は本格実施に伴う経費が対象となったことによるものである。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が前年度に比べて857,142千円（△56.2%）減少した要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢等を踏まえて、国が予算措置を行い地方公共団体に交付されるもので、交付限度額の算定にあたっては国が定めた算定方法により、人口、財政力、感染状況等から算出されることから、本年度は減少となったものである。

特別定額給付金給付事業費補助金が前年度に比べて11,046,900千円皆減した要因は、前年度に特別定額給付金給付事業を実施したことによるものである。

国庫委託金は76,389千円で、前年度に比べ47,044千円（160.3%）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
基礎年金等事務取扱費交付金	29,367	27,983	1,384	4.9
衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査費	45,622	0	45,622	皆増

第16款 府支出金

表-28

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和3年度	3,278,452	3,149,566	3,149,566	100.0
令和2年度	3,530,907	3,393,245	3,393,245	100.0
対前年度比較	△ 252,455	△ 243,679	△ 243,679	0.0
増 減 率	△ 7.1	△ 7.2	△ 7.2	—

本年度の決算額は3,149,566千円で、前年度に比べて243,679千円(△7.2%)減少した。

過去3年間の推移を示せば表-29のとおりである。

表-29

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
府負担金	2,370,607	2,348,286	2,167,786
府補助金	593,219	798,278	724,200
府委託金	185,740	246,681	211,949
合 計	3,149,566	3,393,245	3,103,935

府負担金は2,370,607千円で、前年度に比べて22,321千円(1.0%)増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
障害児通所給付費等負担金	178,355	173,320	5,035	2.9
障害者自立支援給付費等負担金	663,483	626,534	36,949	5.9
障害者医療費負担金	45,598	54,109	△ 8,511	△ 15.7
子育てのための施設等利用給付費負担金 (児童福祉費負担金)	5,825	3,588	2,237	62.3
生活保護費負担金	76,906	86,179	△ 9,273	△ 10.8
保険基盤安定負担金 (後期高齢者医療費負担金)	258,969	254,782	4,187	1.6
児童手当負担金	235,623	242,723	△ 7,100	△ 2.9
子育てのための施設等利用給付費負担金 (教育振興費負担金)	33,529	30,686	2,843	9.3

障害児通所給付費等負担金が前年度に比べて5,035千円(2.9%)増加した要因は、対象経費が増加したことによるものである。

障害者自立支援給付費等負担金が前年度に比べて36,949千円(5.9%)増加した要因は、対象経費が増加したことによるものである。

障害者医療費負担金が前年度に比べて8,511千円(△15.7%)減少した要因は、対象経費が減少したことによるものである。

子育てのための施設等利用給付費負担金(児童福祉費負担金)が前年度に比べて2,237千円(62.3%)増加した要因は、利用者一人当たりの費用単価が増加したことによるものである。

生活保護費負担金が前年度に比べて9,273千円(△10.8%)減少した要因は、交付額確定時の所要見込額が減少したことによるものである。

保険基盤安定負担金(後期高齢者医療費負担金)が前年度に比べて4,187千円(1.6%)増加した要因は、被保険者数が増加したことに伴い、保険料の軽減対象となる低所得者数も増加したことによるものである。

児童手当負担金が前年度に比べて7,100千円(△2.9%)減少した要因は、支給対象児童数が減少したことによるものである。

子育てのための施設等利用給付費負担金(教育振興費負担金)が前年度に比べて2,843千円(9.3%)増加した要因は、年間延べ児童数が増加したことによるものである。

府補助金は593,219千円で、前年度に比べて205,059千円(△25.7%)減少した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
民生費				
放課後等デイサービス支援事業補助金	0	5,240	△5,240	皆減
老人医療費助成事業費補助金	2,244	12,073	△9,829	△81.4
地域医療介護総合確保基金事業費補助金	8,626	0	8,626	皆増
子ども医療費助成事業費補助金	30,302	23,869	6,433	27.0
安心子ども基金特別対策事業費補助金	11,264	63,632	△52,368	△82.3
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	0	32,671	△32,671	皆減
衛生費				
インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業費補助金	0	22,265	△22,265	皆減
農林水産業費				
土地改良事業補助金	0	23,177	△23,177	皆減
大阪府国産農林水産物学校給食提供事業補助金	0	8,254	△8,254	皆減
土木費				
都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金	0	19,237	△19,237	皆減
教育費				
認定子ども園施設整備費補助金	0	20,692	△20,692	皆減
教育支援体制整備事業費補助金	1,978	12,000	△10,022	△83.5

民生費の放課後等デイサービス支援事業補助金が前年度に比べて5,240千円皆減した要因は、前年度に新型コロナウイルス感染拡大により大阪府が一斉臨時休業の要請を行ったことに伴い、市町村に対して特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業補助金を交付したことによるものである。

老人医療費助成事業費補助金が前年度に比べて9,829千円(△81.4%)減少した要因は、制度の廃止に伴い、令和3年3月31日をもって経過措置が終了したため、本年度においては過年度分のみが対象となり、支給対象者数や助成件数が減少したことによるものである。

地域医療介護総合確保基金事業費補助金が前年度に比べて8,626千円皆増した要因は、介護施設等の整備の促進及び在宅・施設サービスの整備の加速化に係る補助金を受け、事業者に交付したことによるものである。

子ども医療費助成事業費補助金が前年度に比べて6,433千円(27.0%)増加した要因は、助成件数及び平均助成額が増加したことによるものである。

安心子ども基金特別対策事業費補助金が前年度に比べて52,368千円(△82.3%)減少した

要因は、民間保育施設における保育所緊急整備事業の実施がなかったことによるものである。

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が前年度に比べて32,671千円皆減した要因は、前年度に新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、保育園、子育て施設等が行う新型コロナウイルス感染拡大対策に交付金が支給されたことによるものである。

衛生費のインフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業費補助金が前年度に比べて22,265千円皆減した要因は、前年度に新型コロナウイルス感染症拡大期に高齢者のインフルエンザワクチン接種の実費徴収分が無償化になったことによるものである。

農林水産業費の土地改良事業補助金が前年度に比べて23,177千円皆減した要因は、前年度にため池ハザードマップ作成業務及びため池護岸補強工事（野々上新池）が実施されたことによるものである。

大阪府国産農林水産物学校給食提供事業補助金が前年度に比べて8,254千円皆減した要因は、前年度に新型コロナウイルス感染拡大に伴うインバウンドの需要減少等により在庫が増加していた和牛肉及び国産水産物を学校給食へ提供するための経費が補助対象となったことによるものである。

土木費の都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金が前年度に比べて19,237千円皆減した要因は、前年度に駅のバス停に微細ミスト発生器の設置や植樹による緑陰箇所の形成を行ったことによるものである。

教育費の認定こども園施設整備費補助金が前年度に比べて20,692千円皆減した要因は、本年度は民間保育施設において整備事業の実施がなかったことによるものである。

教育支援体制整備事業費補助金が前年度に比べて10,022千円（△83.5%）減少した要因は、事業費の減少や補助率が10/10から1/2に変更になったことによるものである。

府委託金は185,740千円で、前年度に比べて60,941千円（△24.7%）減少した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
総務費				
個人府民税徴収取扱費委託金	169,529	167,876	1,653	1.0
国勢調査委託金	0	49,217	△ 49,217	皆減
工業統計調査委託金	0	436	△ 436	皆減
経済センサス活動調査委託金	4,414	0	4,414	皆増
大阪府議会議員補欠選挙費委託金	0	17,586	△ 17,586	皆減
民生費				
人権啓発活動委託金	609	859	△ 250	△ 29.1
障害者福祉施策事務交付金	5,510	4,900	610	12.4
認可外保育施設からの届出受理等事務交付金	616	72	544	755.6
移譲事務に係る交付金	830	574	256	44.6
衛生費				
公害防止事務費交付金	840	666	174	26.1
土木費				
都市計画基礎調査委託金	0	132	△ 132	皆減
大阪府自然環境保全条例事務費交付金	136	261	△ 125	△ 47.9
教育費				
人権教育研究推進事業委託金	254	525	△ 271	△ 51.6

第17款 財産収入

表-30

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和3年度	70,228	70,217	70,217	100.0
令和2年度	57,636	35,097	35,097	100.0
対前年度比較	12,592	35,120	35,120	0.0
増 減 率	21.8	100.1	100.1	—

本年度の決算額は70,217千円で、前年度に比べて35,120千円(100.1%)増加した。

各項目別の内訳は表-31のとおりである。

表-31

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	
	令和3年度	令和2年度			
財産運用収入	15,517	15,550	△ 33	△ 0.2	
内 訳	財産貸付収入	15,310	15,450	△ 140	△ 0.9
	利子及び運用利益金	207	100	107	107.0
財産売払収入	54,700	19,547	35,153	179.8	
内 訳	財産売却収入	54,700	19,547	35,153	179.8
合 計	70,217	35,097	35,120	100.1	

財産運用収入のうち、財産貸付収入は前年度に比べて140千円(△0.9%)減少、利子及び運用利益金は前年度に比べて107千円(107.0%)増加した。

財産売払収入の財産売却収入は前年度に比べて35,153千円(179.8%)増加した。

財産売却収入が増加した要因は、市有地の売却による市有財産売却収入が増加したことによるものである。

第18款 寄附金

表-32

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和3年度	108,678	108,678	108,678	100.0
令和2年度	56,067	56,834	56,834	100.0
対前年度比較	52,611	51,844	51,844	0.0
増 減 率	93.8	91.2	91.2	—

本年度の決算額は108,678千円で、前年度に比べて51,844千円(91.2%)増加した。

その要因は、もずふる応援寄附金が116千円(△28.3%)減少したものの、ふるさと応援寄附金が50,767千円(94.3%)、ふるさと応援寄附金を除く一般寄附金が743千円(42.0%)、子ども福祉寄附金が450千円(56.3%)増加したことによるものである。

第19款 繰入金

表-33

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和3年度	2,256,589	817,808	817,808	100.0
令和2年度	1,794,576	121,965	121,965	100.0
対前年度比較	462,013	695,843	695,843	0.0
増 減 率	25.7	570.5	570.5	—

本年度の決算額は817,808千円で、前年度に比べて695,843千円(570.5%)増加した。

繰入金の内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
財産区特別会計繰入金	77	80	△ 3	△ 3.8
介護保険特別会計繰入金	17,522	0	17,522	皆増
土地取得特別会計繰入金	735,618	376	735,242	195,543.1
財政調整基金繰入金	0	100,000	△ 100,000	皆減
ふるさと羽曳野まちづくり基金繰入金	31,220	8,433	22,787	270.2
羽曳野市ファイン推進基金繰入金	6,177	4,144	2,033	49.1
ダルビッシュ有子ども福祉基金繰入金	11,329	6,211	5,118	82.4
羽曳野市教育振興基金繰入金	4,416	2,721	1,695	62.3
新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	11,449	0	11,449	皆増

第20款 諸収入

表-34

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	873,557	686,578	415,753	60.6	14,239	256,586
令和2年度	860,554	680,329	430,287	63.2	16,092	233,950
対前年度比較	13,003	6,249	△ 14,534	△ 2.6	△ 1,853	22,636
増 減 率	1.5	0.9	△ 3.4	—	△ 11.5	9.7

本年度の決算額は415,753千円で、前年度に比べて14,534千円(△3.4%)減少した。

収入未済額は256,586千円で、前年度に比べて22,636千円(9.7%)増加した。収入未済額の内訳は児童扶養手当返納金5,527千円、生活保護費返納金249,843千円、公費負担医療費返還金8千円、児童手当返納金1,052千円、公費負担医療費徴収金3千円、雑入153千円である。

各項別の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
延滞金・加算金及び過料	23,544	13,066	10,478	80.2
市預金利子	61	67	△6	△9.0
貸付金元利収入	1,606	1,606	0	0.0
雑 入	390,542	415,548	△25,006	△6.0

諸収入の主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
諸税滞納延滞金	23,544	13,066	10,478	80.2
過年度収入	15,985	106,458	△90,473	△85.0
保育園児給食費収入	13,282	1,288	11,994	931.2
消防団員退職報償費	2,237	1,073	1,164	108.5
はびきの市民大学受講料	1,848	832	1,016	122.1
コミュニティ助成金	0	2,500	△2,500	皆減
こども園児給食費収入	1,492	124	1,368	1,103.2
退職手当等負担金(水道事業会計分)	1,165	2,090	△925	△44.3
電子入札システム負担金(水道事業会計分)	994	1,711	△717	△41.9
後期高齢者医療療養給付費負担金精算金	30,657	23,161	7,496	32.4
宝くじ市町村交付金	40,497	42,757	△2,260	△5.3
全国市有物件保険金	2,533	249	2,284	917.3
収入印紙売捌収入	4,069	5,684	△1,615	△28.4
総合スポーツセンター倉庫整備負担金	42,504	21,446	21,058	98.2
他市民予防接種費(国保連請求分)	1,666	0	1,666	皆増
感染防止・防災セット販売収入	27,635	0	27,635	皆増
その他雑入	10,948	6,498	4,450	68.5
生活保護費返納金	44,751	51,871	△7,120	△13.7

第21款 市 債

表-35

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和3年度	2,419,200	2,405,200	2,405,200	100.0
令和2年度	4,205,000	4,205,000	4,205,000	100.0
対前年度比較	△ 1,785,800	△ 1,799,800	△ 1,799,800	0.0
増 減 率	△ 42.5	△ 42.8	△ 42.8	—

本年度の決算額は2,405,200千円で、前年度に比べて1,799,800千円(△42.8%)減少した。

市債の内訳は表-36のとおりである。

表-36

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総 務 債	—	1,946,100	366,800
民 生 債	315,300	188,300	431,800
土 木 債	460,800	290,800	65,100
消 防 債	—	—	168,300
教 育 債	503,500	556,400	828,100
臨時財政対策債	1,125,600	1,137,700	1,194,800
減収補てん債	—	85,700	12,300
合 計	2,405,200	4,205,000	3,067,200

本年度に発行した市債は民生債、土木債、教育債、臨時財政対策債である。

各区分の市債の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	発 行 額
民 生 債	
陵南の森総合センター施設等整備事業債	5,700
こども園整備事業債	309,600
土 木 債	
駒ヶ谷駅西側公園整備事業債（借換債）	54,200
道 路 整 備 事 業 債	37,300
橋 梁 整 備 事 業 債	17,800
公 営 住 宅 建 替 事 業 債	335,600
公 園 整 備 事 業 債	15,900
教 育 債	
小学校コンクリートブロック改修事業債	23,000
市 民 プ ー ル 整 備 事 業 債	110,400
総合スポーツセンタートイレ整備事業債	22,000
青少年児童センター施設等整備事業債	500
古市古墳群史跡等買上げ事業債	32,400
埴生幼稚園整備事業債（借換債）	77,700
中学校コンクリートブロック改修事業債	2,100
中 学 校 施 設 耐 震 化 事 業 債	235,400
臨時財政対策債	
臨 時 財 政 対 策 債	1,125,600
合 計	2,405,200

第22款 繰越金

表-37

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和3年度	102,640	102,639	102,639	100.0
令和2年度	360,361	360,361	360,361	100.0
対前年度比較	△ 257,721	△ 257,722	△ 257,722	0.0
増 減 率	△ 71.5	△ 71.5	△ 71.5	—

本年度の決算額は102,639千円で、前年度に比べて257,722千円(△71.5%)減少した。

3 歳 出

表－38

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和3年度	49,301,175	46,229,084	630,816	2,441,275	93.8
令和2年度	58,105,508	55,058,877	545,690	2,500,941	94.8
対前年度比較	△ 8,804,333	△ 8,829,793	85,126	△ 59,666	△ 1.0
増 減 率	△ 15.2	△ 16.0	15.6	△ 2.4	—

本年度の歳出決算額は46,229,084千円で、前年度に比べて8,829,793千円(△16.0%)減少した。不用額は2,441,275千円で、前年度に比べて59,666千円(△2.4%)減少し、予算執行率は93.8%であった。なお、翌年度繰越額は630,816千円で、前年度に比べて85,126千円(15.6%)増加した。

歳出決算額の款別構成は表－39のとおりである。

表－39

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	283,975	0.6	285,578	0.5	△ 1,603	△ 0.6
総 務 費	5,166,857	11.2	16,528,270	30.0	△11,361,413	△ 68.7
民 生 費	23,890,034	51.7	21,114,133	38.3	2,775,901	13.1
衛 生 費	3,640,006	7.9	2,590,618	4.7	1,049,388	40.5
労 働 費	7,754	0.0	7,585	0.0	169	2.2
農林水産業費	117,386	0.3	154,284	0.3	△ 36,898	△ 23.9
商 工 費	607,760	1.3	556,201	1.0	51,559	9.3
土 木 費	3,782,410	8.2	2,738,206	5.0	1,044,204	38.1
消 防 費	1,460,587	3.1	1,369,959	2.5	90,628	6.6
教 育 費	3,988,449	8.6	4,488,611	8.2	△ 500,162	△ 11.1
災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
公 債 費	3,283,866	7.1	5,225,432	9.5	△1,941,566	△ 37.2
合 計	46,229,084	100.0	55,058,877	100.0	△8,829,793	△ 16.0

構成比率で最も大きく占めているのが民生費の 51.7%、次いで総務費の 11.2%である。以下、教育費の 8.6%、土木費の 8.2%、衛生費の 7.9%、公債費 7.1%等の順になっている。

増減状況では、増加額が大きいのは民生費の 2,775,901 千円 (13.1%)、次いで衛生費の 1,049,388 千円 (40.5%)、土木費の 1,044,204 千円 (38.1%) 等の順になっている。一方、減少額が大きいのは総務費の 11,361,413 千円 (Δ 68.7%)、次いで公債費の 1,941,566 千円 (Δ 37.2%)、教育費の 500,162 千円 (Δ 11.1%) 等の順になっている。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

表-40

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	291,891	283,975	0	7,916	97.3
令和2年度	293,846	285,578	0	8,268	97.2
対前年度比較	△ 1,955	△ 1,603	0	△ 352	0.1
増 減 率	△ 0.7	△ 0.6	—	△ 4.3	—

本年度の決算額は283,975千円で、前年度に比べて1,603千円(△0.6%)減少し、予算執行率は97.3%であった。

増加した主なものは、議員の欠員が解消されたことによる議員報酬3,446千円(3.3%)、条例に基づき前年度は減額支給としたことによる議員期末手当5,311千円(12.1%)等である。

減少した主なものは、毎年度変動する負担金率の低下による議員共済負担金7,171千円(△15.6%)、老朽化に伴う施設更新のための庁用器具費3,902千円(△70.7%)等である。

第2款 総務費

表-41

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	5,389,365	5,166,857	6,248	216,260	95.9
令和2年度	16,742,832	16,528,270	0	214,562	98.7
対前年度比較	△ 11,353,467	△ 11,361,413	6,248	1,698	△ 2.8
増 減 率	△ 67.8	△ 68.7	皆増	0.8	—

本年度の決算額は5,166,857千円で、前年度に比べて11,361,413千円(△68.7%)減少し、予算執行率は95.9%であった。また、翌年度繰越額は6,248千円(皆増)で、内訳は繰越明許費分の社会保障・税番号制度システム整備事業費の6,248千円である。

決算額の目的別内訳は表-42のとおりである。

表-42

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和3年度	構成比	令和2年度		
総務管理費	4,329,290	83.8	15,668,652	△ 11,339,362	△ 72.4
徴 税 費	408,462	7.9	425,376	△ 16,914	△ 4.0
戸籍住民基本台帳費	254,291	4.9	261,801	△ 7,510	△ 2.9
選 挙 費	141,423	2.7	83,904	57,519	68.6
統 計 調 査 費	25,035	0.5	75,160	△ 50,125	△ 66.7
監 査 委 員 費	8,356	0.2	13,377	△ 5,021	△ 37.5
合 計	5,166,857	100.0	16,528,270	△ 11,361,413	△ 68.7

総務管理費は4,329,290千円で、前年度に比べて11,339,362千円(△72.4%)減少した。主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
給料・職員手当等(退職手当除く)	858,805	845,627	13,178	1.6
退職手当	319,353	359,885	△ 40,532	△ 11.3
共済費	240,924	228,749	12,175	5.3
会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償	184,168	158,639	25,529	16.1
財政調整基金積立金	922,331	357,372	564,959	158.1
減債基金積立金	301,676	3	301,673	10,055,766.7
公共施設整備基金積立金	106,036	15	106,021	706,806.7
ふるさと羽曳野まちづくり基金積立金	71,230	35,769	35,461	99.1
新型コロナウイルス感染症対策に伴う補填・補償費	20,285	9,713	10,572	108.8
土地取得特別会計繰出金	183,078	177,989	5,089	2.9
特別定額給付金	0	11,046,900	△ 11,046,900	皆減
羽曳野市民応援給付金	0	1,104,740	△ 1,104,740	皆減
羽曳野版DMO活動拠点施設改修等業務委託料	0	71,389	△ 71,389	皆減
羽曳野版DMO活動拠点施設整備費	0	8,206	△ 8,206	皆減
国庫支出金等還付金(経常分)	157,606	180,355	△ 22,749	△ 12.6

増加した主なものは、普通交付税増額交付分及び新型コロナウイルス感染症関連事業の国庫支出金で翌年度返還見込相当額を積み立てたことによる財政調整基金積立金 564,959 千円 (158.1%)、土地取得特別会計が保有していた駒ヶ谷駅西側公園整備事業用地を一般会計が再取得したことにより、当該用地に係る起債残高を繰上償還に代えて基金へ積み立てたことによる減債基金積立金 301,673 千円 (10,055,766.7%)、前年度の決算剰余金である繰越金 2 分の 1 相当分及び市有財産売却収入を積み立てたことによる公共施設整備基金積立金 106,021 千円 (706,806.7%)、返礼品の品目を増やしたことによる寄付金額の増加等によるふるさと羽曳野まちづくり基金積立金 35,461 千円 (99.1%)、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、生活文化情報センターへの臨時休館等の要請に伴う利用料収入の減収分についての補償費 11,719 千円 (177.9%) を含む市内公共施設への補填、補償費 10,572 千円 (108.8%) 等である。

減少した主なものは、定年退職者数が減少したことによる退職手当 40,532 千円 (Δ 11.3%)、前年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金 11,046,900 千円 (皆減) 及び羽曳野市民応援給付金 1,104,740 千円 (皆減)、新型コロナウイルス感染症の影響により、拠点整備工事を一旦休止していることによる羽曳野版DMO活動拠点施設改修等業務委託料 71,389 千円 (皆減) 及び施設整備費 8,206 千円 (皆減)、国庫支出金等還付金 (経常分) 22,749 千円 (Δ 12.6%) 等である。

徴税费は 408,462 千円で、前年度に比べて 16,914 千円 (Δ 4.0%) 減少した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
給料・職員手当等	213,856	221,698	Δ 7,842	Δ 3.5
(債務負担分) 固定資産税評価用路線価付設業務委託料	572	6,930	Δ 6,358	Δ 91.7
固定資産税評価用路線価付設業務委託料	3,520	0	3,520	皆増
償還金・利子及び割引料 (還付金)	54,097	57,699	Δ 3,602	Δ 6.2

減少した主なものは、償還金・利子及び割引料 (還付金) 3,602 千円 (Δ 6.2%)、固定資産税評価用路線価付設業務委託料 (債務負担分を含む) 2,838 千円 (Δ 41.0%)、給料・職員手当等 7,842 千円 (Δ 3.5%) 等である。

戸籍住民基本台帳費は 254,291 千円で、前年度に比べて 7,510 千円 (Δ 2.9%) 減少した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
給料・職員手当等	124,290	124,600	△ 310	△ 0.2
会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償	29,358	18,891	10,467	55.4
番号制度関連事務交付金	35,840	47,738	△ 11,898	△ 24.9
データセンター利用料	8,774	0	8,774	皆増
戸籍総合システム・ソフト使用料	0	2,886	△ 2,886	皆減
電算機器保守委託料	0	3,366	△ 3,366	皆減
システム開発委託料	0	4,785	△ 4,785	皆減
収入印紙購入費	2,400	5,700	△ 3,300	△ 57.9

増加した主なものは、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 10,467 千円 (55.4%) 等である。

減少した主なものは、地方公共団体情報システム機構からの請求額が減少したことによる番号制度関連事務交付金 11,898 千円 (△24.9%)、住居表示管理システム開発委託料 4,785 千円 (皆減)、新型コロナウイルス感染症の影響により旅券の発行が減少したことによる収入印紙購入費 3,300 千円 (△57.9%) 等である。

また、戸籍情報システムのクラウド移行に伴い、データセンター利用料 8,774 千円が皆増となり、戸籍総合システム・ソフト使用料 2,886 千円及び電算機器保守委託料 3,366 千円が皆減となった。

選挙費は 141,423 千円で、前年度に比べて 57,519 千円 (68.6%) 増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
給料・職員手当等	60,156	46,659	13,497	28.9
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 (職員手当等再掲)	46,913	0	46,913	皆増
市議会議員一般選挙 (職員手当等再掲)	48,858	0	48,858	皆増
市長選挙費 (職員手当等再掲)	0	22,798	△ 22,798	皆減
大阪府議会議員補欠選挙費 (職員手当等再掲)	0	18,124	△ 18,124	皆減

統計調査費は 25,035 千円で、前年度に比べて 50,125 千円 (△66.7%) 減少した。

増加した主なものは、経済センサス活動調査指導員・調査員報酬 1,971 千円 (皆増) 等である。

減少した主なものは、国勢調査調査員・指導員報酬 39,554 千円（皆減）、国勢調査関連業務委託料 1,246 千円（皆減）、給料・職員手当等 5,447 千円（△24.2%）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 2,490 千円（△55.8%）等である。

監査委員費は 8,356 千円で、前年度に比べて 5,021 千円（△37.5%）減少した。

減少した主なものは、給料・職員手当等 4,050 千円（△43.6%）、共済費 956 千円（△48.3%）等である。

第3款 民生費

表-43

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	25,726,986	23,890,034	610,568	1,226,384	92.9
令和2年度	22,537,594	21,114,133	0	1,423,461	93.7
対前年度比較	3,189,392	2,775,901	610,568	△197,077	87.0
増減率	14.2	13.1	皆増	△13.8	—

本年度の決算額は 23,890,034 千円で、前年度に比べて 2,775,901 千円（13.1%）増加し、予算執行率は 92.9%であった。翌年度繰越額は、610,568 千円（皆増）で、内訳は繰越明許費分の住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費の 593,994 千円、子育て世帯への臨時特別給付金事業費の 16,574 千円である。

決算額の目的別内訳は、表-44のとおりである。

表-44

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和3年度	構成比	令和2年度		
社会福祉費	8,485,321	35.5	6,812,254	1,673,067	24.6
児童福祉費	7,392,818	30.9	6,201,060	1,191,758	19.2
生活保護費	5,061,067	21.2	5,169,233	△ 108,166	△ 2.1
国民年金費	25,293	0.2	25,649	△ 356	△ 1.4
災害救助費	66	0.0	8	58	725.0
国民健康保険費	1,226,105	5.1	1,238,956	△ 12,851	△ 1.0
後期高齢者医療費	1,699,364	7.1	1,666,973	32,391	1.9
合 計	23,890,034	100.0	21,114,133	2,775,901	13.1

社会福祉費は8,485,321千円で、前年度に比べて1,673,067千円(24.6%)増加した。

増加した主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金1,282,900千円(皆増)及び臨時特別給付金事業運営委託料10,465千円(皆増)、サービス給付費の増加による障害者自立支援給付費142,713千円(5.8%)及び障害児自立支援給付費11,928千円(1.7%)、助成件数や1人当たりの助成額の増加による子ども医療費91,047千円(39.9%)、保険給付費や人件費等が増加したことに伴う介護保険特別会計繰出金57,329千円(3.5%)、緊急小口資金等の特例貸付が終了した世帯等に支給した新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金56,940千円(皆増)及び事務委託料31,389千円(皆増)、高年生きがいサロン3・6号館浴室改修工事11,096千円(皆増)等である。

減少した主なものは、制度の終了に伴い過年度分のみ助成を行ったことによる老人医療費20,816千円(△92.9%)、心臓機能障害の入院に係る給付費の減少に伴う更生医療給付費8,620千円(△4.4%)等である。

児童福祉費は7,392,818千円で、前年度に比べて1,191,758千円(19.2%)増加した。

増加した主なものは、(仮称)西部こども未来館整備工事149,674千円(48.6%)、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う支援として子育て世帯への臨時特別給付金1,536,300千円(皆増)、未就学児童を養育する児童手当受給者への未就学児養育世帯給付金19,325千円(皆増)、低所得のひとり親世帯への子育て世帯生活支援特別給付金87,250千円(皆増)及びひとり親世帯以外の低所得世帯への子育て世帯生活支援特別給付金70,950千円(皆増)等である。

減少した主なものは、民間こども園整備補助金227,352千円(皆減)、民間保育所施設整備事業における安心こども基金事業費補助金59,855千円(皆減)、前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金131,010千円(皆減)及びひとり親世帯への臨時特別給付金193,320

千円（皆減）、支給対象児童数の減少による児童手当 44,735 千円（△2.8%）、受給者数の減少による児童扶養手当費 28,582 千円（△4.8%）等である。

生活保護費は 5,061,067 千円で、前年度に比べて 108,166 千円（△2.1%）減少した。

増加した主なものは、被保護世帯の高齢化に伴い、介護サービス利用者が増加傾向にあることによる介護扶助費 13,730 千円（11.2%）等である。

減少した主なものは、被保護者数が減少したことによる生活扶助費等 66,537 千円（△2.7%）、入院費の減少による医療扶助費 59,281 千円（△2.5%）等である。

国民年金費は 25,293 千円で、前年度に比べて 356 千円（△1.4%）減少した。

減少した主なものは、給料・職員手当等 577 千円（△4.6%）等である。

災害救助費は 66 千円で、前年度に比べて 58 千円（725.0%）増加した。

増加した主なものは、火災に伴う建物全焼被害に遭った被災者世帯に対する災害見舞金 30 千円（皆増）、被災家庭し尿汲取料 28 千円（350.0%）等である。

国民健康保険費は 1,226,105 千円で、前年度に比べて 12,851 千円（△1.0%）減少した。

増加した主なものは、他の繰出金額との調整による保健事業等繰出金 3,363 千円（177.2%）、財政安定化支援事業に係る経費が増加したことによる国民健康保険特別会計繰出金（臨時）1,582 千円（0.9%）等である。

減少した主なものは、総務費が減少したことによる国民健康保険特別会計繰出金（経常）13,880 千円（△6.5%）、被保険者数の減少に伴い、軽減対象者数が減少したことによる保険基盤安定繰出金 3,914 千円（△0.5%）等である。

後期高齢者医療費は 1,699,364 千円で、前年度に比べて 32,391 千円（1.9%）増加した。

増加した主なものは、大阪府全体の給付費の総額が増加したことによる療養給付費負担金 26,017 千円（2.1%）、被保険者数の増加に伴い、軽減対象者数が増加したことによる保険基盤安定繰出金 5,583 千円（1.6%）等である。

次表は、社会福祉費、児童福祉費及び生活保護費における扶助費について、前年度比較を示したものである。

扶助費比較表

(単位：千円、%)

区 分			令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
項	目	件 名				
社 会 福 祉 費	社会福祉事業費	障害者自立支援 給付費等	3,773,942	3,586,210	187,732	5.2
	老人福祉費	老人保護措置費等	17,318	18,268	△ 950	△ 5.2
	福祉手当費	特別障害者手当費等	58,316	57,096	1,220	2.1
	介護保険事業費	介護保険サービス利用者 負担金助成事業費等	104	99	5	5.1
	養育医療費	養育医療費等	2,073	2,273	△ 200	△ 8.8
	公費医療費	重度障害者医療費等	646,893	576,150	70,743	12.3
	計			4,498,646	4,240,096	258,550
児 童 福 祉 費	児童福祉総務費	児童養護施設退所児童 進学応援奨学金	2,400	2,400	0	0.0
	児童扶養手当費	児童扶養手当費	568,639	597,221	△ 28,582	△ 4.8
	入所施設措置費	入所施設救護費	0	0	0	—
	児童措置費	児童手当	1,529,325	1,574,060	△ 44,735	△ 2.8
	計			2,100,364	2,173,681	△ 73,317
生 活 保 護 費	生活保護扶助費	生活扶助	1,481,588	1,522,788	△ 41,200	△ 2.7
		住宅扶助	831,570	847,786	△ 16,216	△ 1.9
		教育扶助	14,405	18,562	△ 4,157	△ 22.4
		介護扶助	135,843	122,113	13,730	11.2
		医療扶助	2,289,887	2,349,168	△ 59,281	△ 2.5
		その他	56,108	61,074	△ 4,966	△ 8.1
	計			4,809,401	4,921,491	△ 112,090
合 計			11,408,411	11,335,268	73,143	0.6

第4款 衛生費

表-45

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,870,878	3,640,006	0	230,872	94.0
令和2年度	3,236,533	2,590,618	545,690	100,225	80.0
対前年度比較	634,345	1,049,388	△ 545,690	130,647	14.0
増 減 率	19.6	40.5	皆減	130.4	—

本年度の決算額は3,640,006千円で、前年度に比べて1,049,388千円(40.5%)増加し、予算執行率は94.0%であった。

決算額の目的別内訳は表-46のとおりである。

表-46

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和3年度	構成比	令和2年度		
保健衛生費	1,931,902	53.1	944,748	987,154	104.5
清 掃 費	1,650,110	45.3	1,568,668	81,442	5.2
公害対策費	31,423	0.9	21,492	9,931	46.2
上水道整備費	26,571	0.7	55,710	△ 29,139	△ 52.3
合 計	3,640,006	100.0	2,590,618	1,049,388	40.5

保健衛生費は1,931,902千円で、前年度に比べて987,154千円(104.5%)増加した。

増加した主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種委託料476,351千円(4,372.2%)、市民からの予約や相談業務に対応するためのコールセンター設置運営委託料113,958千円(皆増)、及び集団接種会場運営業務委託料199,217千円(皆増)等を含む新型コロナウイルスワクチン接種事業費967,339千円(5,890.1%)、令和2年10月から定期接種が開始されたことによるロタウイルスワクチン接種委託料10,194千円(126.4%)、検診結果等の情報を自治体の基幹システムに取り込むためのシステム改修委託料7,338千円(皆増)、大腸がんの個別検診を特定検診と同時実施とし、受診者数が増加したことによる大腸がん検診委託料5,519千円(98.0%)、給料・職員手当等52,512千円(35.5%)及び共済費9,298千円(29.2%)等である。

減少した主なものは、保健センターエレベーター改修工事 15,730 千円（皆減）、前年度に新型コロナウイルス感染拡大期において無償としていた実費徴収を再開したことによる高齢者インフルエンザ予防接種委託料 35,916 千円（△32.1%）、全国的に日本脳炎ワクチンの供給量が減少したことによる日本脳炎予防接種委託料 12,572 千円（△46.1%）、風しんの追加的対策に係る受診者数が減少したことによる風しん抗体検査委託料 6,903 千円（△76.5%）及び麻しん・風しん混合予防接種委託料 3,333 千円（△16.8%）等である。

清掃費は 1,650,110 千円で、前年度に比べて 81,442 千円（5.2%）増加した。

増加した主なものは、林道信貴太平寺線道路整備工事において地山堀削面の崩落により年度内での事業完了が困難となり、負担金を翌年度に繰り越したこと等による柏羽藤環境事業組合負担金（経常経費、臨時経費合算）92,300 千円（11.7%）、派遣委託契約締結によるペットボトル回収業務委託料 4,908 千円（皆増）等である。

減少した主なものは、給料・職員手当等 15,587 千円（△34.9%）等である。

公害対策費は 31,423 千円で、前年度に比べて 9,931 千円（46.2%）増加した。

増加した主なものは、給料・職員手当等 8,858 千円（86.9%）、共済費 1,831 千円（88.6%）等である。

上水道整備費は 26,571 千円で、前年度に比べて 29,139 千円（△52.3%）減少した。

減少した主なものは、水道事業会計補助金（退職手当等負担金）29,059 千円（△53.5%）等である。

第5款 労働費

表-47

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	7,807	7,754	0	53	99.3
令和2年度	7,806	7,585	0	221	97.2
対前年度比較	1	169	0	△168	2.1
増 減 率	0.0	2.2	—	△76.0	—

本年度の決算額は 7,754 千円で、前年度に比べて 169 千円（2.2%）増加し、予算執行率は 99.3%であった。

増加した主なものは、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 260 千円（14.1%）、資格取得講座の開催に係る地域しごと支援業務委託料 34 千円（6.1%）等である。

減少した主なものは、地域就労相談業務委託料 78 千円（△2.7%）、羽曳野市勤労者協議会補助金 50 千円（皆減）等である。

第6款 農林水産業費

表-48

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	126,644	117,386	0	9,258	92.7
令和2年度	164,474	154,284	0	10,190	93.8
対前年度比較	△ 37,830	△ 36,898	0	△ 932	△ 1.1
増 減 率	△ 23.0	△ 23.9	—	△ 9.1	—

本年度の決算額は 117,386 千円で、前年度に比べて 36,898 千円（△23.9%）減少し、予算執行率は 92.7%であった。

減少した主なものは、野々上新池におけるため池護岸補強工事 13,086 千円（皆減）、ため池ハザードマップ作成業務委託料 13,363 千円（皆減）、交付対象者の減少等による農業次世代人材投資資金 1,846 千円（△22.4%）、申請件数の減少による市単独土地改良事業補助金 1,809 千円（△43.7%）、全国的な農地情報公開システムに対応するためのシステム改修委託料 1,430 千円（皆減）、給料・職員手当等 3,246 千円（△6.5%）等である。

第7款 商 工 費

表-49

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	620,674	607,760	0	12,914	97.9
令和2年度	579,983	556,201	0	23,782	95.9
対前年度比較	40,691	51,559	0	△ 10,868	2.0
増 減 率	7.0	9.3	—	△ 45.7	—

本年度の決算額は 607,760 千円で、前年度に比べて 51,559 千円 (9.3%) 増加し、予算執行率は 97.9%であった。

増加した主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種率向上のために商品券を配布する事業を実施した羽曳野市商工会への地域経済活性化事業 (ワクチン接種者商品券配布) 補助金 177,010 千円 (皆増)、新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援策として、中小企業等に支給した羽曳野市事業者支援金 156,600 千円 (皆増) 及び事務委託料 4,131 千円 (皆増)、キャッシュレス決済の導入及び利用の促進のためのポイント還元事業に係る地域事業者支援事業委託料 32,440 千円 (皆増)、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底を目的に支給した感染防止認証ゴールドステッカー取得支援金 10,500 千円 (皆増)、給料・職員手当等 19,797 千円 (23.7%) 及び共済費 3,848 千円 (22.2%) 等である。なお、総務費からの科目変更により、ふるさと納税事業費 49,121 千円が皆増となった。

減少した主なものは、羽曳野応援商品券事務委託料 289,341 千円 (皆減)、休業要請支援金事業負担金 75,500 千円 (皆減)、商店街活性化支援補助金 24,714 千円 (皆減)、駒ヶ谷地区観光施設等の管理運営業務の事業縮小に伴う管理運営等業務委託料 12,348 千円 (皆減) 等である。

第8款 土 木 費

表-50

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,996,410	3,782,410	14,000	200,000	94.6
令和2年度	2,950,987	2,738,206	0	212,781	92.8
対前年度比較	1,045,423	1,044,204	14,000	△ 12,781	1.8
増 減 率	35.4	38.1	皆増	△ 6.0	—

本年度の決算額は 3,782,410 千円で、前年度に比べて 1,044,204 千円 (38.1%) 増加し、予算執行率は 94.6%であった。翌年度繰越額は 14,000 千円 (皆増) で、内訳は繰越明許費分の下水道事業会計補助金 (碓井ポンプ場耐震・老朽化対策事業充当分) の 14,000 千円である。

決算額の目的別内訳は表-51 のとおりである。

表-51

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和3年度	構成比	令和2年度		
土木管理費	211,975	5.6	228,716	△ 16,741	△ 7.3
道路橋梁費	326,115	8.6	290,931	35,184	12.1
河川費	6,905	0.2	10,529	△ 3,624	△ 34.4
都市計画費	2,511,313	66.4	1,838,780	672,533	36.6
住宅費	726,102	19.2	369,250	356,852	96.6
合 計	3,782,410	100.0	2,738,206	1,044,204	38.1

土木費における主な事業は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

事 業 名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
公園整備改修事業	769,838	0	769,838	皆増
ストック総合改善事業	673,673	309,430	364,243	117.7
道路舗装事業	70,036	43,002	27,034	62.9
橋梁改修事業	68,013	73,332	△ 5,319	△ 7.3
公園管理事業	57,377	54,423	2,954	5.4
道路維持補修事業	34,053	33,435	618	1.8
道路改良事業	25,006	26,310	△ 1,304	△ 5.0
維持管理事業	21,879	31,907	△ 10,028	△ 31.4
道路管理事業	17,317	9,498	7,819	82.3
住宅管理事業	15,933	16,058	△ 125	△ 0.8
恵我ノ荘駅前南側広場整備事業	14,591	9,278	5,313	57.3

土木管理費は211,975千円で、前年度に比べて16,741千円(△7.3%)減少した。

増加した主なものは、車線分離標等の道路付属物の購入による原材料費1,526千円(46.4%)等である。

減少した主なものは、上ノ太子駅及び高鷲駅バス停微細ミスト設置工事9,166千円(皆減)等である。

道路橋梁費は、326,115千円で、前年度に比べて35,184千円(12.1%)増加した。

増加した主なものは、道路舗装改良費6,968千円(12.5%)、道路舗装負担金4,960千円(皆

増)、工事負担金 8,605 千円 (200.4%)、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業における将来的な利用を見据えた駅前広場の区域、機能、道路線形等を検討するための設計委託料 12,847 千円 (皆増)、橋梁点検数の増加等による橋梁改修事業の設計委託料 9,234 千円 (36.9%)、一級河川飛鳥川改修事業の市管理橋の架け替え工事に係る橋梁改修負担金 5,058 千円 (皆増) 等である。

減少した主なものは、補修金額の違いによる橋梁改修事業の維持補修費 19,600 千円 (△40.6%) 等である。

河川費は 6,905 千円で、前年度に比べて 3,624 千円 (△34.4%) 減少した。

減少した主なものは、給料、職員手当等 2,849 千円 (△40.3%)、共済費 639 千円 (△42.7%) 等である。

都市計画費は 2,511,313 千円で、前年度に比べて 672,533 千円 (36.6%) 増加した。

増加した主なものは、都市公園として指定するため、土地取得特別会計で保有している事業用地を一般会計において再取得するための用地買収費 734,546 千円 (皆増)、旧高鷲北幼稚園跡地の広場整備に伴う設計委託料 8,875 千円 (皆増) 及び旧高鷲北幼稚園の解体・撤去費用 13,600 千円 (皆増)、市内の公園に健康遊具を設置するための整備費 12,817 千円 (皆増) 等である。

減少した主なものは、古市駅筋バス停微細ミスト設置工事 4,046 千円 (皆減)、排水路改修事業の施設整備費 2,597 千円 (皆減)、下水道事業会計補助金(経常経費、臨時経費合算) 81,475 千円 (△5.4%) 等である。

住宅費は 726,102 千円で、前年度に比べて 356,852 千円 (96.6%) 増加した。

増加した主なものは、市営向野住宅集約建替工事における(債務負担分)住宅改修整備費 661,600 千円 (皆増) 及び(債務負担分)監理委託料 9,600 千円 (皆増) 等である。

減少した主なものは、市営向野東住宅 2・3号棟の(債務負担分)解体・撤去工事費 237,361 千円 (皆減) 及び設計委託料(債務負担分を含む) 46,571 千円 (皆減)、市営古市木造住宅跡地道路等整備工事における維持補修費 20,171 千円 (皆減) 等である。

第9款 消 防 費

表-52

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,520,085	1,460,587	0	59,498	96.1
令和2年度	1,392,103	1,369,959	0	22,144	98.4
対前年度比較	127,982	90,628	0	37,354	△ 2.3
増 減 率	9.2	6.6	—	168.7	—

本年度の決算額は1,460,587千円で、前年度に比べて90,628千円(6.6%)増加し、予算執行率は96.1%であった。

増加した主なものは、感染防止・防災セット購入補助事業に係る事業委託料153,231千円(皆増)、洪水ハザードマップの改訂に係る作成委託料2,432千円(74.0%)、システム改修により増額した救急安心センターおおさか運営費分担金1,964千円(86.8%)等である。

減少した主なものは、人件費の減少等による柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金(経常経費、臨時経費合算)38,351千円(△3.0%)、新型コロナウイルス感染症対策事業の感染症対策物資11,146千円(△82.6%)及び感染症対策備品4,405千円(△60.9%)等である。

第10款 教 育 費

表-53

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	4,298,637	3,988,449	0	310,188	92.8
令和2年度	4,937,382	4,488,611	0	448,771	90.9
対前年度比較	△ 638,745	△ 500,162	0	△ 138,583	1.9
増 減 率	△ 12.9	△ 11.1	—	△ 30.9	—

本年度の決算額は3,988,449千円で、前年度に比べて500,162千円(△11.1%)減少し、予算執行率は92.8%であった。

決算額の目的別内訳は表-54のとおりである。

表-54

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額			差 引 増減額	増減率
	令和3年度	構成比	令和2年度		
教育総務費	310,937	7.8	257,826	53,111	20.6
小学校費	495,994	12.4	1,000,387	△ 504,393	△ 50.4
中学校費	496,780	12.5	728,350	△ 231,570	△ 31.8
幼稚園費	725,503	18.2	757,732	△ 32,229	△ 4.3
社会教育費	875,580	21.9	744,296	131,284	17.6
保健体育費	1,083,655	27.2	1,000,020	83,635	8.4
合 計	3,988,449	100.0	4,488,611	△ 500,162	△ 11.1

教育総務費は310,937千円で、前年度に比べて53,111千円(20.6%)増加した。

増加した主なものは、校務支援システム開発委託料9,823千円(皆増)、ふるさと応援寄付金の増加等による教育振興基金積立金3,264千円(73.3%)、家庭学習支援として通信環境が整っていない家庭へのルーター貸与に伴う義務教育教材備品購入費3,069千円(皆増)及びモバイル通信サービス利用料1,734千円(皆増)、給料・職員手当等29,634千円(25.9%)及び共済費7,342千円(10.7%)等である。

減少した主なものは、事業終了に伴う学校支援員報償費4,253千円(皆減)、新型コロナウイルス感染症の拡大により児童が渡日困難となったことによる海外帰国渡日児童・生徒適応指導講師謝礼1,413千円(△23.2%)等である。

小学校費は495,994千円で、前年度に比べて504,393千円(△50.4%)減少した。

増加した主なものは、3年ごとに法定点検となる市立小学校特殊建築物の定期検査委託料9,547千円(皆増)、市立小学校コンクリートブロック塀撤去に係る改修工事費9,178千円(81.7%)、前年度に整備した校内通信ネットワークや教師用端末の保守が必要となったことによる教育用コンピュータ機器等保守委託料8,126千円(818.3%)、小学校保健衛生事業における感染症対策及び学習保障に係る消耗品費8,036千円(141.1%)等である。

減少した主なものは、GIGAスクール構想整備事業等に係るタブレット端末等の義務教育教材備品購入費291,580千円(皆減)及び校内ネットワーク整備業務委託料149,471千円(皆減)、小学校体育館整備事業における施設整備費77,612千円(皆減)、遊具の入替え及び感染症対策・学習保障に係る空気清浄機等の校具設備備品購入費29,923千円(皆減)等である。

中学校費は496,780千円で、前年度に比べて231,570千円(△31.8%)減少した。

増加した主なものは、施工面積の違いによる中学校体育館整備事業における施設整備費

29,955 千円 (15.8%) 及び監理委託料 4,948 千円 (95.9%)、前年度に整備した校内通信ネットワークや教師用端末の保守が必要となったことによる教育用コンピュータ機器等保守委託料 7,691 千円 (987.3%)、はびきの埴生学園・河原城中学校の公共下水道切替に伴う公共下水道事業受益者負担金 6,286 千円 (皆増) 等である。

減少した主なものは、G I G A スクール構想整備事業等に係るタブレット端末等の義務教育教材備品購入費 149,748 千円 (皆減) 及び校内ネットワーク整備事業費 85,701 千円 (皆減)、教科書採択に伴う教師用指導書等の教材費 17,645 千円 (皆減)、産業廃棄物処理委託料 11,373 千円 (△95.4%)、感染症対策・学習保障に係る空気清浄機等の校具設備備品購入費 11,180 千円 (皆減)、教師用端末の構築業務完了による I C T 環境整備委託料 10,230 千円 (△87.3%) 等である。

幼稚園費は 725,503 千円で、前年度に比べて 32,229 千円 (△4.3%) 減少した。

増加した主なものは、教育施設を運営する国の費用基準 (公定価格) が改定されたこと及び年間延べ児童数の増加による子どものための教育保育給付費負担金 27,348 千円 (21.9%)、年間延べ利用児童数の増加による子育てのための施設等利用給付費負担金 9,425 千円 (7.6%) 等である。

減少した主なものは、民間こども園整備補助金 31,038 千円 (皆減)、全市立幼稚園全 12 園の各保育室へのエアコン設置に係る庁用器具費 31,900 千円 (皆減)、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のための備品購入に係る庁用器具費 6,000 千円 (皆減) 等である。

社会教育費は 875,580 千円で、前年度に比べて 131,284 千円 (17.6%) 増加した。

増加した主なものは、史跡白鳥陵古墳周堤買収費 96,591 千円 (皆増) 及び物件補償費 3,617 千円 (皆増)、応神陵古墳外堤址買収に係る物件補償費 40,922 千円 (2,493.7%) 及び物件補償鑑定調査手数料 1,816 千円 (196.5%)、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 16,332 千円 (5.6%) である。

減少した主なものは、応神陵古墳外堤址買収費 12,401 千円 (△27.4%)、埴生留守家庭児童会拡張工事 7,887 千円 (皆減)、留守家庭児童会における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策用としての消耗品費 5,067 千円 (△75.4%) 及び庁用器具費 4,706 千円 (皆減) 等である。

保健体育費は 1,083,655 千円で、前年度に比べて 83,635 千円 (8.4%) 増加した。

増加した主なものは、市立総合スポーツセンターにおける修繕費 14,504 千円 (444.0%)、倉庫整備工事 27,718 千円 (210.0%) 及びトイレ改修工事 21,441 千円 (皆増)、中央スポーツ公園市民プール整備工事 116,200 千円 (皆増)、雇用調整助成金の充当による学校給食事業補助金 30,572 千円 (17.7%)、給食実施日数の増加による給食費負担金 18,561 千円 (8.7%) 及び中学校調理業務等委託料 (債務負担分を含む) 13,330 千円 (43.1%)、学校給食事業における調理用器具費等 11,550 千円 (皆増) 等である。

減少した主なものは、総合スポーツセンターの空調熱源設備更新工事 102,919 千円（皆減）、浴槽用ろ過機更新工事 21,315 千円（皆減）、中央スポーツ公園市民プール整備に係る設計委託料（債務負担分を含む）42,868 千円（皆減）等である。

第 11 款 災害復旧費

表－55

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	1,575	0	0	1,575	—
令和 2 年度	1,575	0	0	1,575	—
対前年度比較	0	0	0	0	—
増 減 率	0.0	—	—	0.0	—

本年度の災害復旧費の執行はなかった。

第 12 款 公債費

表－56

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	3,446,500	3,283,866	0	162,634	95.3
令和 2 年度	5,231,891	5,225,432	0	6,459	99.9
対前年度比較	△ 1,785,391	△ 1,941,566	0	156,175	△ 4.6
増 減 率	△ 34.1	△ 37.2	—	1,955.5	—

本年度の決算額は 3,283,866 千円で、前年度に比べて 1,941,566 千円（△37.2％）減少し、予算執行率は 95.3％であった。

決算額の内訳は表－57 のとおりである。

表-57

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
長期償還元金	3,155,922	5,048,447	△ 1,892,525	△ 37.5
長期債繰上償還金	0	0	0	—
長期債借入利子	127,938	176,974	△ 49,036	△ 27.7
一時借入金利子	6	11	△ 5	△ 45.5
公債諸費	0	0	0	—
合 計	3,283,866	5,225,432	△ 1,941,566	△ 37.2

長期償還元金は3,155,922千円で、前年度に比べて1,892,525千円(△37.5%)減少した。

その主な要因は、借換債が前年度より1,874,600千円減少したことによるものである。

長期債借入利子は127,938千円で、前年度に比べて49,036千円(△27.7%)減少した。

その主な要因は、全体として地方債残高が減少する中、過去に借り入れた元利均等払いの償還金全体に占める利子の割合が減少傾向にあることと併せて、近年の借り入れが極めて低い金利水準で推移していることもあり、全体における利子償還が減少したことによるものである。

第13款 予備費

本年度は、46,277千円が充用された。その金額は次のとおりである。

2 款 (総務費)	～	15,924 千円
3 款 (民生費)	～	1,356 千円
4 款 (衛生費)	～	2,242 千円
7 款 (商工費)	～	14,939 千円
9 款 (消防費)	～	6,587 千円
10 款 (教育費)	～	5,229 千円

4 む す び

本年度の一般会計予算現額は、当初予算 41,598,709 千円、補正予算 7,156,776 千円、これに前年度からの繰越額 545,690 千円を加えた総額 49,301,175 千円となった。

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べて 8,363,220 千円 ($\Delta 15.2\%$) 減少して 46,798,296 千円となり、歳出決算額も、前年度に比べて 8,829,793 千円 ($\Delta 16.0\%$) 減少して 46,229,084 千円となった。実質収支額は 569,212 千円の黒字決算に、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 466,573 千円の黒字決算となった。

財政指標について前年度と比較すると、財政力を示す財政力指数（3年間平均）は前年度に比べ 0.009 ポイント低下して 0.561 となった。また、単年度財政力指数も、前年度より低下しており、財政力の低下が見られた。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度の 97.6% から 4.9 ポイント改善して 92.7% となった。その要因は、主に地方交付税の追加交付によるものである。経常的収入では経常的支出をまかなえないとする 100% を超えていた平成 29 年度からは毎年度改善しているものの、依然として非常に高い数値であり、引き続き数値の推移に注視しながら経費削減に努められたい。

歳入の財政構造では、本年度の市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源の決算額は 14,396,623 千円で、前年度に比べて 262,815 千円 (1.9%) 増加した。これは、市税 371,801 千円 ($\Delta 2.9\%$)、繰越金 257,722 千円 ($\Delta 71.5\%$) 等の減少が見られたが、繰入金 695,843 千円 (570.5%)、分担金及び負担金 66,720 千円 (122.6%)、使用料及び手数料 57,345 千円 (15.0%) 等が増加したためである。一方、地方交付税や国庫支出金、府支出金、市債等の依存財源の決算額は 32,401,673 千円で、前年度に比べて 8,626,035 千円 ($\Delta 21.0\%$) 減少した。これは、地方交付税 1,190,601 千円 (14.2%) 等の増加が見られたが、国庫支出金 8,268,902 千円 ($\Delta 37.2\%$)、市債 1,799,800 千円 ($\Delta 42.8\%$) 等が減少したためである。

この結果、自主財源の歳入に占める割合は前年度に比べて 5.2 ポイント上昇して 30.8% に、依存財源の割合は前年度に比べて 5.2 ポイント低下して 69.2% となった。その要因は、主に特別定額給付金給付事業費補助金等の新型コロナウイルス感染症に係る国庫支出金の減少によるものである。依存財源の割合は、前年度よりは低下したものの新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を大幅に上回っており、依存財源への依存度は高い状態にある。長期にわたる新型コロナウイルス感染症の流行の中で多様化した市民ニーズを的確に捉え応えていくためには、自主財源の確保は大きな課題である。

自主財源である市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の不納欠損額は 45,185 千円で前年度に比べて 824 千円 ($\Delta 1.8\%$) の減少、収入未済額は 408,837 千円で前年度に比

べて49,991千円(△10.9%)の減少で、いずれも前年度に引き続き減少したものの不納欠損額と収入未済額の合計額は未だ約4.5億円にのぼっている。歳入の根幹をなす市税では、本年度の徴収率は98.7%と年々上昇し、不納欠損30,436千円が前年度に比べて956千円(3.2%)増加したものの収入未済額132,724千円が前年度に比べて69,035千円(△34.2%)減少した。また、使用料及び手数料については、前年度に比べて不納欠損額が増加したものの収入未済額は減少し、分担金及び負担金については前年度に比べていずれも減少した。一方、諸収入は、不納欠損額14,239千円が前年度に比べて1,853千円(△11.5%)減少したものの、収入未済額256,586千円が前年度に比べて22,636千円(9.7%)増加した。

自主財源の確保のため、不納欠損額や収入未済額の更なる削減が求められるところである。市民負担の公平性、公正性の観点から、今後も引き続き徴収体制の強化や収納手法の工夫、債権管理を担当する部署の設置を考慮するなど一層の部署間の連携強化と債権管理の適正化を進められたい。

歳出の財政構造では、普通会計ベースの性質別経費の状況において、義務的経費である扶助費16,329,240千円が前年度に比べて2,778,734千円(20.5%)の増加となった。これは、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金等の増加によるものである。新型コロナウイルス感染症はまだ先行きが不透明であり、今後も支援策等を実施する際は、引き続き財政状況を見据えながら適切に財源の確保を行い適正な執行に努められたい。

補助費等については、5,580,909千円で前年度に比べて△11,896,224千円(△68.1%)減少となった。主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として前年度に実施した特別定額給付金及び羽曳野市民応援給付金である。

投資的経費の普通建設事業費は、民間子ども園整備補助事業等の民生費、GIGAスクール整備事業等の教育費等の減少により127,928千円(△5.6%)の減少となった。本年度は、減少したものの、今後必要となってくる既存の公共施設やインフラ施設の耐震化、老朽化等への対応、新規公共施設の整備については、長期間多額の経費を投入することになる。市民ニーズや行政サービスの水準、現在の財政状況、将来への財政負担を充分勘案しながら、適切な管理及び計画的な整備を実施されたい。

普通会計ベースの市債発行額は、前年度に比べ74,600千円(△3.1%)減少して2,310,300千円となり、本年度末の市債残高も893,706千円(△2.5%)減少して35,547,816千円となった。公債費の財政負担状況を表す公債費負担比率は0.3ポイント改善して12.0%となった。

建設工事等の抑制により原則、新規の市債については当該年度の元金償還額を上回らないよう発行されてきたこと、大型公共施設整備の際に発行した一部の市債の償還が終了していることにより市債残高及び公債費負担比率は近年減少が続いている。今後も市債の発行にあたっては、後年度の財政負担を的確に把握したうえで計画的に行われるとともに、効率的な借り換えなど、引き続き適正な公債費管理に努められたい。

本年度の財政運営は、歳入、歳出ともに度重なる新型コロナウイルス感染拡大の波に大きく影響を受け、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の感染防止対策をはじめ、生活支援・経済支援等の対策が講じられた。未だに収束の見通しが立たない状況ではあるが、新型コロナウイルス感染症との共存を前提とした新しい未来を見据え、限られた財源をより一層効率的、効果的に執行し、市民サービスに最大限の効果を上げる行財政運営に取り組まれない。

特 別 会 計

特 別 会 計

概 要

各特別会計の歳入歳出決算額は、次頁の総括表並びに概要のとおりである。

本年度、全特別会計の歳入決算額合計は 28,714,983 千円、歳出決算額合計は 26,799,395 千円である。

特別会計全体の形式収支額（歳入歳出差引額）は 1,915,588 千円の黒字となり、その要因は、国民健康保険、財産区、介護保険及び後期高齢者医療特別会計の黒字によるものである。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

さらに、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 329,823 千円の赤字となった。その内訳は、後期高齢者医療が 1,796 千円の黒字となったものの、国民健康保険が 23,997 千円、財産区が 50,906 千円、介護保険が 256,716 千円の赤字となり、それ以外の特別会計は収支均衡であった。

予算執行率は歳入合計が 97.8%、歳出合計は 91.2%となり、歳入が歳出を 6.6 ポイント上回った。

各特別会計においては、収支改善に努力されているところであるが、今後とも収入の確保、経費節減を図るとともに効率的な事業運営に努め、健全財政の維持継続が図られることを望むものである。

なお、各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計総括表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引額 D	翌年度へ 繰り越す べき財源 E
国民健康保険	13,237,928	13,083,115	12,912,317	170,798	0
と畜場	69,010	63,450	63,450	0	0
財産区	1,536,320	1,536,677	52,429	1,484,248	0
介護保険	11,295,884	11,136,799	10,937,395	199,404	0
土地取得	1,255,914	955,697	955,697	0	0
後期高齢者医療	1,979,450	1,939,245	1,878,107	61,138	0
合 計 ①	29,374,506	28,714,983	26,799,395	1,915,588	0
令和2年度 ②	29,678,546	27,410,224	25,164,813	2,245,411	0
対前年度比較 ①-②	△ 304,040	1,304,759	1,634,582	△ 329,823	0

(単位：千円、%)

区 分	実質収支額 (D - E) F	前年度実質 収支額 G	単年度収支額 (F - G) H	予算執行率	
				歳入 B/A	歳出 C/A
国民健康保険	170,798	194,795	△ 23,997	98.8	97.5
と畜場	0	0	0	91.9	91.9
財産区	1,484,248	1,535,154	△ 50,906	100.0	3.4
介護保険	199,404	456,120	△ 256,716	98.6	96.8
土地取得	0	0	0	76.1	76.1
後期高齢者医療	61,138	59,342	1,796	98.0	94.9
合 計 ①	1,915,588	2,245,411	△ 329,823	97.8	91.2
令和2年度 ②	2,245,411	2,083,978	161,433	92.4	84.8
対前年度比較 ①-②	△ 329,823	161,433	△ 491,256	5.4	6.4

I 国民健康保険特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令 和 3 年 度	13,237,928	13,083,115	98.8	12,912,317	97.5	170,798
令 和 2 年 度	12,981,314	12,519,288	96.4	12,324,493	94.9	194,795
対前年度比較	256,614	563,827	—	587,824	—	△ 23,997

本年度の国民健康保険特別会計の予算現額は13,237,928千円で、前年度に比べて256,614千円(2.0%)増加となった。

歳入決算額は13,083,115千円で、前年度に比べて563,827千円(4.5%)増加した。その主な要因は、国庫支出金が21,462千円(△47.3%)、諸収入が13,575千円(△41.8%)減少したものの、府支出金が464,785千円(5.4%)、繰入金が87,149千円(7.0%)、繰越金が41,244千円(26.9%)、国民健康保険料が5,414千円(0.2%)増加したことによるものである。

歳出決算額は12,912,317千円で、前年度に比べて587,824千円(4.8%)増加した。その主な要因は、総務費が82,782千円(△26.0%)、諸支出金が2,549千円(△12.3%)減少したものの、保険給付費が477,590千円(5.8%)、国民健康保険事業費納付金が147,111千円(4.2%)、基金積立金が41,244千円(26.9%)、保健事業費が7,212千円(5.3%)増加したことによるものである。

歳入歳出差引額は170,798千円の黒字となり、実質収支額も同額の黒字であり、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額では23,997千円の赤字となった。

なお、予算執行率は歳入で98.8%、歳出で97.5%であった。

2 歳 入

各科目別の歳入決算額は、表－２のとおりである。

表－２

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和３年度	令和２年度		
1 国民健康保険料	2,468,674	2,463,260	5,414	0.2
2 一部負担金	0	0	0	—
3 使用料及び手数料	622	351	271	77.2
4 国庫支出金	23,887	45,349	△ 21,462	△ 47.3
5 府支出金	9,050,089	8,585,304	464,785	5.4
7 財産収入	9	8	1	12.5
8 繰入金	1,326,105	1,238,956	87,149	7.0
9 繰越金	194,795	153,551	41,244	26.9
10 諸収入	18,934	32,509	△ 13,575	△ 41.8
合 計	13,083,115	12,519,288	563,827	4.5

国民健康保険料は2,468,674千円で、前年度に比べて5,414千円(0.2%)増加した。その要因は、被保険者数の減少等に伴い調定額が減少するなか、収納率が向上したことによるものである。

国庫支出金は、23,887千円で、前年度に比べて21,462千円(△47.3%)減少した。その要因は、災害等臨時特例補助金の対象となる新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免額が減少したことによるものである。

府支出金は9,050,089千円で、前年度に比べて464,785千円(5.4%)増加した。その主な要因は、特別交付金のうち特別調整交付金分23,800千円(△42.2%)、特定健康診査等負担金2,870千円(△8.8%)及び保険者努力支援分1,413千円(△2.3%)が減少したものの、普通交付金の保険給付費等交付金が442,283千円(5.3%)、特別交付金の府繰入金金が50,753千円(102.8%)増加したことによるものである。

繰入金は 1,326,105 千円で、前年度に比べて 87,149 千円 (7.0%) 増加した。一般会計からの繰入金は 1,226,106 千円で、前年度に比べて 12,851 千円 (Δ 1.0%) 減少した。その主な要因は、一般被保険者世帯数に占める保険料軽減世帯数の割合の増加により財政安定化支援事業繰入金が 7,459 千円 (5.4%)、市民に対して実施している保健衛生普及事業等の増加により市独自事業一般会計繰入金が 3,539 千円 (23.3%)、軽減対象者 1 人当たりの平均保険料算定額が上がったことにより保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分) が 1,022 千円 (0.2%) 増加したものの、対象となる総務費の減少により職員給与費等繰入金が 13,880 千円 (Δ 6.5%)、出産件数の減少により出産育児一時金等繰入金が 6,053 千円 (Δ 23.6%)、被保険者の減少に伴い軽減対象者数も減少したことにより保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) が 4,937 千円 (Δ 1.8%) 減少したことによるものである。また、財政調整基金からの繰入金が 100,000 千円 (皆増) 増加した。その要因は、令和 6 年度の国民健康保険制度の統一化に向けて決定された大阪府の標準保険料率を適用した保険料の激変緩和措置に活用したためである。

繰越金は 194,795 千円で、前年度に比べて 41,244 千円 (26.9%) 増加した。その要因は、令和 2 年度決算の歳入歳出差引額が前年度より大きくなったためである。

諸収入は 18,934 千円で、前年度に比べて 13,575 千円 (Δ 41.8%) 減少した。その主な要因は、滞納分の収納率の向上により延滞金が 4,507 千円 (194.9%) 増加したものの、第三者行為の対象となる保険給付費の減少により一般被保険者第三者納付金が 16,261 千円 (Δ 62.8%)、保険者間調整に伴う資格喪失後受診の医療費調整額の減少により一般保険者返納金が 1,853 千円 (Δ 43.6%) 減少したことによるものである。

保険料の収納状況は、表-3 のとおりである。

表－3

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	前 年 度 収 納 率
一般被保険者 国民健康保険料		3,085,818	8,385 2,467,395	55,485	562,938	79.7	76.3
現 年 分	医療給付費分	1,642,023	6,899 1,579,931	0	62,092	95.8	95.1
	後期高齢者支援金分	545,951	946 523,854	0	22,097	95.8	95.0
	介護納付金分	192,834	387 182,513	0	10,321	94.4	93.4
	計	2,380,808	8,232 2,286,298	0	94,510	95.7	94.9
滞 納 繰 越 分	医療給付費分	447,901	120 116,097	35,061	296,743	25.9	20.3
	後期高齢者支援金分	168,240	23 42,923	13,394	111,923	25.5	19.8
	介護納付金分	88,869	10 22,077	7,030	59,762	24.8	18.6
	計	705,010	153 181,097	55,485	468,428	25.7	20.0
退職被保険者等 国民健康保険料		8,142	— 1,279	2,136	4,727	15.7	13.0
現 年 分	医療給付費分	—	— —	—	—	—	—
	後期高齢者支援金分	—	— —	—	—	—	—
	介護納付金分	—	— —	—	—	—	—
	計	—	— —	—	—	—	—
滞 納 繰 越 分	医療給付費分	4,757	— 721	1,258	2,778	15.2	12.8
	後期高齢者支援金分	1,788	— 292	465	1,031	16.3	13.4
	介護納付金分	1,597	— 266	413	918	16.7	12.9
	計	8,142	— 1,279	2,136	4,727	15.7	13.0
合 計		3,093,960	8,385 2,468,674	57,621	567,665	79.5	76.1
現 年 分		2,380,808	8,232 2,286,298	0	94,510	95.7	94.9
滞納繰越分		713,152	153 182,376	57,621	473,155	25.6	19.9

(注) 収入済額には還付未済額(上段書き)を含み、収納率は、収入済額から還付未済額を控除した金額を調定額で除して計算。

本年度の国民健康保険料の収入済額は 2,468,674 千円である。その内訳は、一般被保険者分が 2,467,395 千円で、前年度に比べて 5,639 千円 (0.2%) 増加し、退職被保険者等分は 1,279 千円で、前年度に比べて 225 千円 (△14.9%) 減少した。また、調定額は 3,093,960 千円であり、その内訳は、一般被保険者分が 3,085,818 千円で前年度に比べて 132,288 千円 (△4.1%) 減少し、退職被保険者等分が 8,142 千円で、前年度に比べて 3,435 千円 (△29.7%) 減少した。

なお、全体の収納率は 79.5% となり、前年度に比べて 3.4 ポイント上昇した。

不納欠損額は 57,621 千円で、前年度に比べて 1,598 千円 (2.9%) 増加した。また、収入未済額は 567,665 千円で、前年度に比べて 142,735 千円 (△20.1%) 減少した。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－4 のとおりである。

表－4

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和 3 年度	令和 2 年度		
1 総 務 費	235,960	318,742	△ 82,782	△ 26.0
2 保 険 給 付 費	8,703,655	8,226,065	477,590	5.8
3 国民健康保険事業費納付金	3,616,554	3,469,443	147,111	4.2
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	1	△ 1	△ 100.0
6 保 健 事 業 費	143,192	135,980	7,212	5.3
7 基 金 積 立 金	194,795	153,551	41,244	26.9
8 公 債 費	0	1	△ 1	皆減
9 諸 支 出 金	18,161	20,710	△ 2,549	△ 12.3
合 計	12,912,317	12,324,493	587,824	4.8

総務費は 235,960 千円で、前年度に比べて 82,782 千円 (△26.0%) 減少した。その主な要因は、人事異動等に伴う職員構成の変化により人件費が 8,741 千円 (4.9%) 増加したものの、納期前納付報奨金制度が廃止されたことにより納期前納付報奨金が 85,338 千円 (皆減)、オンライン資格確認等の導入が終了したことによりシステム改修委託料が 3,388 千円 (△86.5%)、新型コロナウイルス感染症対策として届出等を郵送で対応していたが、窓口対応が

可能となったことにより郵便料が1,705千円(△12.9%)減少したことによるものである。

保険給付費は8,703,655千円で、前年度に比べて477,590千円(5.8%)増加した。その主な要因は、支給件数の減少により出産育児一時金が9,079千円(△23.6%)減少したものの、支給件数の増加により一般被保険者療養給付費420,506千円(6.1%)、一般被保険者高額療養費59,712千円(5.7%)及び一般被保険者年間外来合算高額療養費2,353千円(3,096.1%)がそれぞれ増加し、さらに新型コロナウイルス感染症に感染した被用者数が増加したことにより傷病手当金が3,373千円(3,441.8%)増加したことによるものである。

国民健康保険事業費納付金は3,616,554千円で、前年度に比べて147,111千円(4.2%)増加した。その主な要因は、介護被保険者数の減少により介護納付金分が18,351千円(△6.2%)減少したものの、大阪府が一人当たりの医療の見込額を増額決定したことにより一般被保険者医療給付費分が156,511千円(6.4%)、一般被保険者後期高齢者支援金等分が11,652千円(1.6%)それぞれ増加したことによるものである。

保健事業費は143,192千円で、前年度に比べて7,212千円(5.3%)増加した。その主な要因は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う受診控えから回復傾向にあり受診者が増加したことにより特定健康診査委託料4,597千円(8.4%)、健康診断委託料2,553千円(9.8%)及び市民健診委託料1,541千円(7.8%)がそれぞれ増加したことによるものである。

基金積立金は194,795千円で、前年度に比べて41,244千円(26.9%)増加した。その要因は、前年度より増えた繰越金をすべて基金に積み立てたことによるものである。

諸支出金は18,161千円で、前年度に比べて2,549千円(△12.3%)減少した。その主な要因は、保険給付費等交付金の精算に伴う保険給付費等交付金償還金が4,403千円(147.2%)増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少がみられる被保険者に対する保険料減免の還付対象を前年度のみ2か年分としていたことにより、一般被保険者保険料還付金が6,921千円(△39.3%)減少したことによるものである。

保険給付費等の状況は、表－５のとおりである。

表－５

(単位：千円、%)

区 分		一般被保険者			退職被保険者			
		令和３年度	令和２年度	前年比	令和３年度	令和２年度	前年比	
年度末被保険者数(人)		24,206	25,077	96.5	0	0	—	
保 険 給 付 費 (A)	療養諸費	金額	7,478,590	7,065,685	105.8	169	656	25.8
		件数(a)	419,988	403,886	104.0	42	101	41.6
	高額医療費	金額	1,114,821	1,050,240	106.1	0	-8	—
		件数	21,516	20,414	105.4	0	0	0.0
	その他の 保険給付	金額	60,450	63,172	95.7	—	—	—
		件数	16,423	16,192	101.4	—	—	—
	計ア	金額	8,653,861	8,179,097	105.8	169	648	26.1
		件数	457,927	440,492	104.0	42	101	41.6
事業費納付金(B)		金額	3,614,995	3,465,184	—	1,559	4,259	—
(A)+(B)=計(C)		金額	12,268,856	11,644,281	105.4	1,728	4,907	35.2
		件数	457,927	440,492	104.0	42	101	41.6
保 険 料 イ			2,467,395	2,461,756	100.2	1,279	1,503	85.1
一般会計繰入金 ウ			1,226,105	1,238,956	99.0	—	—	—
年間平均被保険者数 エ (人)			24,722	25,390	97.4	0	0	—
一 人 当 た り 被 保 険 者	保険給付費等 ア/エ (円)		350,047	332,139	108.7	—	—	—
	保 険 料 イ/エ (円)		99,806	96,958	102.9	—	—	—
	一般会計繰入金 ウ/エ (円)		49,596	48,797	101.6	—	—	—
保険料の保険給付費等に対する割合 イ/(C) (%)			20.1	21.1	95.3	74.0	30.6	241.8
被保険者100人当たりの 年間レセプト枚数 (a)/エ (枚)			1,698.8	1,590.7	106.8	—	—	—

(注) 被保険者1人当たりの一般会計繰入金の算出には、退職被保険者等の人数を含んでいる。

本年度末被保険者数は、一般被保険者24,206人、退職被保険者0人で合計24,206人となった。一般被保険者が前年度に比べて871人(△3.5%)減少した。なお、退職被保険者は、平成26年度の制度改正により廃止されて一般被保険者に含まれることとなり、制度改正時の

退職被保険者に対する経過措置が令和元年度で終了となっていることから0人であった。

保険給付費の総額は8,654,030千円で、前年度に比べて474,285千円(5.8%)増加した。その内訳は、一般被保険者の療養諸費は金額412,905千円(5.8%)件数16,102件(4.0%)増加し、高額医療費は金額64,581千円(6.1%)件数1,102件(5.4%)増加した。また、退職被保険者の療養諸費は金額487千円(△74.2%)件数59件(△58.4%)減少した。

一般被保険者の1人当たり保険料は99,806円で、前年度に比べて2,848円(2.9%)増加した。

一般被保険者の1人当たり一般会計繰入金は、49,596円で、前年度に比べて799円(1.6%)増加した。

一般被保険者100人当たりの年間レセプト枚数は1,698.8枚で、前年度に比べて108.1枚増加した。

4 む す び

本年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額は、実質収支額で 170,798 千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては 23,997 千円の赤字となった。

国民健康保険料の収納率は、現年度分が 95.7%で前年度に比べて 0.8 ポイントの上昇、滞納繰越分が 25.6%で前年度に比べて 5.7 ポイントの上昇、全体として 79.5%で前年度に比べて 3.4 ポイント上昇した。しかしながら、国民健康保険料の不納欠損額は、57,621 千円で前年度に比べて 1,598 千円 (2.9%) 増加している。滞納者に対してはコールセンターによる勧奨や窓口での納付相談を行い、収納対策に努めながら、督促状やその後の催告文書などを発送し、財産調査や滞納処分をすすめられている。その結果、地方税法の規定による滞納処分の執行停止後の時効をむかえる件数及び額は増加したものの、2か年の時効をむかえる件数及び額は減少している。保険料は国民健康保険制度を運営するための重要な財源であることから、不納欠損処理を行うにあたっては、債権管理の方法や時効制度等の取り扱いについて十分に留意しながら適正に処理されたい。

被保険者数は減少傾向にあり、全体の年間平均被保険者数は 24,722 人で前年度と比べて 668 人 (△2.6%) 減少した。

一般被保険者と退職被保険者合計の保険給付費は 8,654,030 千円で前年度と比べて 474,285 千円 (5.8%) 増加した。被保険者一人あたりの保険給付費は 350,047 円で前年度と比べて 27,908 円 (8.7%) 増加した。なお、退職被保険者は制度廃止と経過措置終了に伴い、保険料収入や保険給付費等の歳入歳出の各項目において、大幅に減少している。

本制度は、平成 30 年度より、安定的な財政運営と効率的な事業運営を目的に、都道府県が財政運営の責任主体となり市町村とともに運営している。都道府県が、市町村ごとの標準保険料率の算定・公表や国保事業費納付金額の決定を行うとともに保険給付に必要な費用を市町村に交付する役割を担い、市町村は、標準保険料率を参考に保険料率を決定し、賦課・徴収して都道府県に納付するとともに、被保険者証の発行や交付金を活用して保険給付を行う役割を担っている。被保険者の身近な窓口は市町村であるので、今後も市民への十分な説明や丁寧な対応に努められたい。

II と畜場特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和3年度	69,010	63,450	91.9	63,450	91.9	0
令和2年度	65,516	58,967	90.0	58,967	90.0	0
対前年度比較	3,494	4,483	—	4,483	—	0

本年度のと畜場特別会計の予算現額は69,010千円で、前年度に比べて3,494千円(5.3%)の増加となった。

歳入決算額は63,450千円で、前年度に比べて4,483千円(7.6%)増加した。その主な要因は、繰入金が4,180千円(7.6%)増加したことによるものである。

歳出決算額は歳入決算額と同額の63,450千円で、前年度に比べて4,483千円(7.6%)増加した。その主な要因は、総務費が2,383千円(15.6%)、と畜場事業費が2,100千円(4.8%)それぞれ増加したことによるものである。なお、予算執行率は歳入、歳出ともに91.9%であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－2のとおりである。

表－2

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和3年度	令和2年度		
1 事業収入	1,277	961	316	32.9
3 繰入金	59,351	55,171	4,180	7.6
4 諸収入	2,822	2,835	△13	△0.5
合 計	63,450	58,967	4,483	7.6

事業収入は1,277千円で、前年度に比べて316千円(32.9%)増加した。その主な要因は、新たに施設目的外使用料(と畜場内の副産物仕分け作業場)が、316千円(32.9%)増加したことによるものである。

繰入金は59,351千円で、前年度に比べて4,180千円(7.6%)増加した。その主な要因は、総務費における修繕費や設備設計委託料の増加と、営業費の修繕費や施設管理業務委託料の増加によるものである。

諸収入は2,822千円で、前年度に比べて13千円(△0.5%)減少した。その主な要因は、年間処理頭数が前年度に比べて47頭減少したことにより、汚水一部金(300円/一頭)が減少したことによるものである。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表-3のとおりである。

表-3

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和3年度	令和2年度		
1 総 務 費	17,668	15,285	2,383	15.6
2 と 畜 場 事 業 費	45,782	43,682	2,100	4.8
合 計	63,450	58,967	4,483	7.6

総務費は17,668千円で、前年度に比べて2,383千円(15.6%)増加した。その主な要因は、老朽化による突発の修繕による修繕費が5,588千円(96.9%)、また設備設計委託料が4,637千円(皆増)増加したことによるものである。

と畜場事業費は、45,782千円で、前年度に比べて2,100千円(4.8%)増加した。その主な要因は、老朽化による修理箇所増加により、汚水浄化施設管理運営費の修繕費が984千円(24.6%)、汚水処理施設の設備老朽化に伴う作業効率低下から電気消費量が増加し、電気料金が831千円(17.8%)、HACCP(ハサップ)導入による追加の水質検査が加わり、施設管理業務委託料として1,690千円(6.3%)それぞれ増加したことなどによるものである。

4 む す び

本年度のと畜場特別会計の歳入決算額は63,450千円で、前年度に比べて4,483千円(7.6%)、歳出決算額は歳入と同額の63,450千円で、前年度に比べて4,483千円(7.6%)それぞれ増加している。

市立と畜場(南食ミートセンター)は、現在南大阪食肉卸商業協同組合を指定管理者として管理運営を行っているが、施設設置後約30年を経過し、機械設備を含めた施設の老朽化に伴う修繕費の増加が見られる。

また、汚水浄化施設も老朽化は否めず、計画的な修繕及び機器の更新を行う必要が継続する状況にある。また、令和3年6月施行のHACCP(ハサップ)により追加の水質管理業務が必要となるなど、衛生管理についてもさらに強化され経営を取り巻く環境が今後もより一層厳しくなると考えられるが、引き続き地場産業の発展に寄与できるよう効率的な運営に努められたい。

Ⅲ 財産区特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和3年度	1,536,320	1,536,677	100.0	52,429	3.4	1,484,248
令和2年度	1,581,166	1,580,894	100.0	45,740	2.9	1,535,154
対前年度比較	△ 44,846	△ 44,217	—	6,689	—	△ 50,906

本年度の財産区特別会計の予算現額は1,536,320千円で、前年度に比べて44,846千円(△2.8%)減少となった。

歳入決算額は1,536,677千円で、前年度に比べて44,217千円(△2.8%)減少した。その要因は、財産収入が760千円(197.9%)増加したものの、繰越金が44,851千円(△2.8%)、諸収入が126千円(△25.0%)それぞれ減少したことによるものである。

歳出決算額は52,429千円で、前年に比べて6,689千円(14.6%)増加した。その主な要因は、事業費が6,629千円(14.5%)、総務費が63千円(皆増)増加したことによるものである。

歳入歳出差引額は1,484,248千円の黒字となり、実質収支額も同額の黒字であったが、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた、単年度収支額は50,906千円の赤字となった。

なお、予算執行率は歳入が100.0%、歳出は3.4%であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－2のとおりである。

表－2

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和3年度	令和2年度		
1 財 産 収 入	1,144	384	760	197.9
2 繰 入 金	0	0	0	—
3 繰 越 金	1,535,155	1,580,006	△ 44,851	△ 2.8
4 諸 収 入	378	504	△ 126	△ 25.0
合 計	1,536,677	1,580,894	△ 44,217	△ 2.8

財産収入は1,144千円で、前年度に比べて760千円(197.9%)増加した。その主な要因は、本年度から、丹下財産区において財産区財産使用料収入が生じたことによるものである。

繰越金は1,535,155千円で、前年度に比べて44,851千円(△2.8%)減少した。その要因は、財産区財産処分金の払出しが増加したことなどにより、繰越金が減少したことによるものである。

諸収入は378千円で、前年度に比べて126千円(△25.0%)減少した。その要因は、財産区財産処分金の払出しによる残高の減少に加えて、預金金利の低下により市預金利子が減少したことによるものである。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－3のとおりである。

表－3

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和3年度	令和2年度		
1 総 務 費	63	0	63	皆増
2 事 業 費	52,289	45,660	6,629	14.5
3 諸 支 出 金	77	80	△ 3	△ 3.8
合 計	52,429	45,740	6,689	14.6

事業費は52,289千円で、前年度に比べて6,629千円(14.5%)増加した。その要因は、軽里財産区、南宮財産区、南島泉財産区、埴生野財産区、野々上財産区、西浦財産区、檜山財産区及び河原城財産区で、支出が皆減または減少したものの、誉田財産区、西川財産区、東大塚財産区、北宮財産区、島泉財産区、伊賀財産区、向野財産区、駒ヶ谷財産区、郡戸財産区で、支出が皆増または増加したことによるものである。

本年度の事業費の内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

財産区名	事業内容	金額
1 誉田財産区	町会施設改修工事	11,249
4 西川財産区	町会施設整備等工事	5,398
6 東大塚財産区	池取水設備の電気料金 他	1,143
7 南宮財産区	池水揚げポンプ修理工事 他	3,420
8 北宮財産区	公民館維持管理 他	7,564
9 島泉財産区	用排水路清掃 他	1,519
10 南島泉財産区	池電気料金 他	780
11 埴生野財産区	用排水路清掃 他	1,285
12 伊賀財産区	公民館設備取替工事	380
13 野々上財産区	財産区財産維持管理 他	1,430
14 向野財産区	町会施設維持管理費 他	5,065
15 駒ヶ谷財産区	公民館修繕工事 他	2,419
17 西浦財産区	池草刈・工事 他	3,922
22 檜山財産区	池・公民館等管理費	401
23 郡戸財産区	池管理通路築造工事 他	4,371
24 河原城財産区	用排水路清掃 他	1,943
合	計	52,289

4 む す び

本年度の財産区特別会計の歳入歳出決算額は、実質収支額で1,484,248千円の黒字となったものの、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は50,906千円の赤字となった。

本年度の財産区特別会計の歳入決算額は1,536,677千円で、前年度に比べて44,217千円(△2.8%)減少し、歳出決算額は52,429千円で、前年度に比べて6,689千円(14.6%)増加した。

今後とも、財産区財産及び公の施設における管理及び処分については、地域住民の福祉の増進を図るとともに、市との一体性を損なわないように努める必要がある。財務の取り扱いについても、引き続き適正な執行に努められたい。

IV 介護保険特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和3年度	11,295,884	11,136,799	98.6	10,937,395	96.8	199,404
令和2年度	12,424,291	10,979,215	88.4	10,523,095	84.7	456,120
対前年度比較	△1,128,407	157,584	—	414,300	—	△256,716

本年度の介護保険特別会計の予算現額は11,295,884千円で、前年度に比べて1,128,407千円(△9.1%)の減少となった。

歳入決算額は11,136,799千円で、前年度に比べて157,584千円(1.4%)増加した。その要因は、繰入金が114,832千円(△6.0%)、保険料が22,562千円(△1.0%)、使用料及び手数料が3千円(△2.1%)減少したものの、繰越金が153,116千円(50.5%)、支払基金交付金が77,019千円(2.9%)、府支出金が41,559千円(2.9%)、国庫支出金が21,980千円(0.9%)、諸収入1,297千円(60.4%)、財産収入が10千円(皆増)増加したことによるものである。

歳出決算額は10,937,395千円で、前年度に比べて414,300千円(3.9%)増加した。その要因は、地域支援事業費が19,047千円(△3.6%)減少したものの、保険給付費が254,116千円(2.7%)、諸支出金が77,296千円(285.6%)、基金積立金が73,725千円(22.4%)、総務費が28,210千円(11.2%)増加したことによるものである。

歳入歳出差引額は199,404千円の黒字となり、実質収支も同額の黒字であり、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた、単年度収支額は256,716千円の赤字となった。

なお、予算執行率は歳入が98.6%、歳出が96.8%であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－２のとおりである。

表－２

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和３年度	令和２年度		
1 保 険 料	2,189,884	2,212,446	△ 22,562	△ 1.0
2 使用料及び手数料	141	144	△ 3	△ 2.1
3 国 庫 支 出 金	2,489,833	2,467,853	21,980	0.9
4 支 払 基 金 交 付 金	2,737,050	2,660,031	77,019	2.9
5 府 支 出 金	1,459,863	1,418,304	41,559	2.9
6 財 産 収 入	10	0	10	皆増
7 繰 入 金	1,800,454	1,915,286	△ 114,832	△ 6.0
8 諸 収 入	3,444	2,147	1,297	60.4
10 繰 越 金	456,120	303,004	153,116	50.5
合 計	11,136,799	10,979,215	157,584	1.4

保険料は2,189,884千円で、前年度に比べて22,562千円(△1.0%)減少した。その主な要因は、現年度分特別徴収保険料は、徴収対象者は大きく増減がなかったものの、本年度は3年に1度の保険料率改定年にあたり、保険料率が前年度に比べ下がったことにより25,725千円(△1.3%)減少したことによるものである。一方、現年度分普通徴収保険料は、普通徴収の収納率が向上し、かつ普通徴収対象者の増加により前年度に比べて4,711千円(2.4%)増加した。なお、滞納繰越分普通徴収保険料の滞納者に対して細心の納付勧奨等を行った結果、前年度に比べ収入未済額が4,316千円(△12.2%)減少した。

使用料及び手数料は141千円で、前年度に比べて3千円(△2.1%)減少した。

国庫支出金は2,489,833千円で、前年度に比べて21,980千円(0.9%)増加した。その主な要因は、現年度分調整交付金の算出をされる際の交付割合が、5.15%から4.59%へと減少したため44,854千円(△9.2%)、現年度調整交付金(総合事業)がコロナ禍による事業の中止・縮小による訪問型や通所型サービスの利用件数や介護予防ケアマネジメント件数の減少によ

り 2,056 千円(△10.4%)、介護保険災害等臨時特例補助金については、新型コロナウイルス感染症の影響で収入減などによる第 1 号被保険料の減免額に対しての補助金となるものであるが、その対象者数と減免額の減少によって 1,366 千円(△45.4%)、それぞれ減少したものの、介護給付費負担金現年度分が、前年度に比べ 1 人あたりのサービス給付費が伸びたため 61,208 千円(3.5%)、地域支援事業交付金(包括的支援・任意事業)現年度が、地域包括支援センター運営費の増加により 7,707 千円(11.0%)、それぞれ増加したことによるものである。

支払基金交付金は 2,737,050 千円で、前年度に比べて 77,019 千円(2.9%)増加した。その主な要因は、介護給付費交付金現年度分が、前年度に比べ 1 人あたりのサービス給付費が伸びたため 91,746 千円(3.6%)増加したことによるものである。

府支出金は 1,459,863 千円で、前年度に比べて 41,559 千円(2.9%)増加した。その主な要因は、介護給付費負担金現年度分が、前年度に比べ 1 人あたりのサービス給付費が伸び 38,320 千円(2.9%)、地域支援事業交付金(包括的支援・任意事業)現年度が、地域包括支援センター運営費の増加により 3,853 千円(11.0%)、それぞれ増加したことによるものである。

財産収入は、前年度に比べて 10 千円(皆増)増加した。

繰入金は 1,800,454 千円で、前年度に比べて 114,832 千円(△6.0%)減少した。その主な要因は、介護給付費繰入金現年度分が、保険給付費に対する市費負担分で実績額に基づき繰入を行った結果、前年度に比べて 31,564 千円(2.7%)、職員給与費等繰入金が人事異動による人件費の増加によって 24,488 千円(12.8%)、それぞれ増加したが、介護給付費準備基金繰入金は、3年間の計画に基づき介護給付費に対する保険料の不足を補てんするために繰り入れるものであるが、本年度は計画初年度であり、計画上補てん額が少なくなる精算見込みであったため 172,161 千円(△66.7%)、地域支援事業繰入金(包括的支援・任意事業)現年度が、介護予防・日常生活支援総合事業のサービス実績が想定を下回ったため 2,873 千円(△9.4%)、それぞれ前年度に比べ減少したことによるものである。

諸収入は 3,444 千円で、前年度に比べて 1,297 千円(60.4%)増加した。その主な要因は、第三者納付金が、前年度より 4 件増え第三者行為の求償額が多額となり 722 千円(208.7%)、また、返納金が 1,154 千円(196.6%)それぞれ増加したことによるものである。

繰越金は 456,120 千円で、前年度に比べて 153,116 千円(50.5%)増加した。その主な要因は、繰越金は令和 2 年度の残金でありその内容は翌年度の国庫支出金等還付金、保険料還付未済額、保険料剰余金となっており、令和 2 年度は介護保険給付費が計画値よりも伸びず、

その介護保険給付費の財源となる保険料が余剰金として増加したことによるものである。

介護保険料の収納状況は、表－３のとおりである。

表－３

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	前年度 収納率
特別徴収保険料	1,976,071	3,656 1,979,726	0	△ 3,656	100.0	100.0
現 年 分	1,976,071	3,656 1,979,726	0	△ 3,656	100.0	100.0
普通徴収保険料	274,359	289 210,158	16,082	48,119	76.5	73.5
現 年 分	217,868	288 200,788	0	17,080	92.0	90.2
滞 納 繰 越 分	56,491	1 9,370	16,082	31,039	16.6	16.9
合 計	2,250,430	3,945 2,189,884	16,082	44,463	97.1	96.7

(注) 収入済額には還付未済額（上段書き）を含み、収納率は、収入済額から還付未済額を控除した金額を調定額で除して計算。また、特別徴収保険料の収入未済額は還付未済額である。

介護保険料の収入済額は2,189,884千円であるが、その内訳は特別徴収保険料が1,979,726千円、普通徴収保険料210,158千円で、普通徴収保険料には滞納繰越分9,370千円が含まれている。収納額（収入済額から還付未済額を除いた額）の調定額に対する割合である収納率を見ると97.1%となり、前年度と比べて0.4ポイント上昇した。特別徴収保険料は現年分のみで収納率は100.0%である。普通徴収保険料収納率は76.5%となり、前年度に比べて3.0ポイント上昇した。その内訳は現年分92.0%、滞納繰越分16.6%で、前年度に比べて現年分は1.8ポイント上昇し、滞納繰越分は0.3ポイント低下した。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－４のとおりである。

表－４

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和３年度	令和２年度		
1 総 務 費	279,565	251,355	28,210	11.2
2 保 険 給 付 費	9,643,440	9,389,324	254,116	2.7
4 基 金 積 立 金	403,228	329,503	73,725	22.4
6 諸 支 出 金	104,357	27,061	77,296	285.6
7 地域支援事業費	506,805	525,852	△ 19,047	△ 3.6
合 計	10,937,395	10,523,095	414,300	3.9

総務費は279,565千円で、前年度に比べて28,210千円(11.2%)増加した。その主な要因は、本年度からのコンビニ収納システム導入により、前年度準備作業をしたシステム開発委託料が4,070千円(△26.5%)、また帳票変更等で前年度増加した印刷製本費が3,239千円(△50.4%)、等が減少をしたものの、職員給が12,665千円(20.8%)、期末勤勉手当が6,218千円(21.6%)、等人事異動による人件費の増加のほか、本年度が更新申請の時期となり、前年度に比べ申請件数が増えたため審査会開催日数が増加し、介護認定審査会委員報酬が1,662千円(10.2%)、また同様の理由で主治医意見書作成手数料が1,376千円(8.0%)、増加したことによるものである。

保険給付費は9,643,440千円で、前年度に比べて254,116千円(2.7%)増加した。その主な要因は、前年度に比べ特定入所者介護サービス等費、地域密着型介護サービス給付費、居宅介護住宅改修費等が減少したものの、居宅介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、介護予防サービス給付費、高額介護サービス費などが増加したことによるものである。

基金積立金は403,228千円で、前年度に比べて73,725千円(22.4%)増加した。その主な要因は、介護給付費準備基金積立金については、令和２年度の実質収支額から国庫支出金等還付金及び還付金未済額を差し引いたものであるが、令和２年度は保険給付費が計画値より伸びず、その保険給付費の財源となる保険料が剰余金として増加したことによるものである。

諸支出金は104,357千円で、前年度に比べて77,296千円(285.6%)増加した。その主な要因は、国庫支出金等還付金の介護給付費負担金(国庫支出金)返還金が、前年度の精算を行ったことにより21,792千円(皆増)、介護給付費負担金(府支出金)返還金も同様に、前年度の精算を行ったことにより16,417千円(皆増)、一般会計繰出金が、前年度は対象となる事業がなく、本年度一般会計で実施した介護給付費適正化事業及び一般介護予防事業費へ充当したことにより、17,522千円(皆増)となった。また、前年度に比べ介護予防・日常生活支援総合事業のサービス実績が想定を下回ったため返還金が増え、地域支援事業交付金(支払基金交付金)返還金が18,176千円(270.3%)、地域支援事業交付金(国庫支出金)返還金が2,454千円(23.6%)、地域支援事業交付金(府支出金)返還金が1,089千円(18.7%)、それぞれに増加したことによるものである。

地域支援事業費は506,805千円で、前年度に比べて19,047千円(△3.6%)減少した。その主な要因は、高年生きがいサロン介護予防活動支援業務委託料が運営方法の変更により本年度から「高年生きがいサロン2、3、6号館」ではびきのウェルネス事業と類似の介護予防事業を実施することとなり14,626千円(皆増)、通所型サービス費負担金が前年度より件数が増加により4,707千円(2.8%)、前年度コロナ禍により実施できなかったいきいき百歳体操の再開により、いきいき百歳体操理学療法士委託料が385千円(皆増)、等が増加をしたが、はびきのウェルネス事業の運営方法の変更により、はびきのウェルネス運営支援業務委託料が8,875千円(皆減)、生きがいサロン6号館介護予防事業業務委託料が6,963千円(皆減)、訪問型サービス事業費負担金が、件数の減(△382件)により7,969千円(△6.9%)、はびきのウェルネス事業支援業務委託料が1,106千円(皆減)、等それぞれ減少したことによるものである。

なお、保険給付費の内訳及びその決算額は、表-5のとおりである。

表-5

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
介護サービス等諸費	8,771,813	8,488,402	283,411	3.3
居宅介護サービス給付費	4,855,623	4,578,869	276,754	6.0
施設介護サービス給付費	2,203,141	2,204,670	△1,529	△0.1
居宅介護福祉用具購入費	12,078	9,755	2,323	23.8
居宅介護住宅改修費	21,374	25,539	△4,165	△16.3
居宅介護サービス計画給付費	505,619	471,271	34,348	7.3
地域密着型介護サービス給付費	1,173,978	1,198,298	△24,320	△2.0
介護予防サービス等諸費	344,262	337,636	6,626	2.0
介護予防サービス給付費	259,687	250,740	8,947	3.6
介護予防福祉用具購入費	3,503	3,831	△328	△8.6
介護予防住宅改修費	21,129	23,606	△2,477	△10.5
介護予防サービス計画給付費	52,217	51,417	800	1.6
地域密着型介護予防サービス給付費	7,726	8,042	△316	△3.9
その他諸費（審査支払手数料）	8,421	8,031	390	4.9
高額介護サービス費	274,387	265,696	8,691	3.3
高額医療合算介護サービス費	39,729	41,934	△2,205	△5.3
特定入所者介護サービス等費	204,828	247,625	△42,797	△17.3
合 計	9,643,440	9,389,324	254,116	2.7

介護サービス等諸費は、要介護1から要介護5の被保険者に対する給付費で、前年度に比べて283,411千円(3.3%)増加した。その主な要因は、地域密着型介護サービス給付費が、受給者数の減少(△214人)により24,320千円(△2.0%)、居宅介護住宅改修費が、給付件数の減少(△34件)により4,165千円(△16.3%)、施設介護サービス給付費が、受給者数の減少(△113人)により1,529千円(△0.1%)それぞれ減少をしたが、居宅介護サービス給付費が、サービス給付件数の増加(+8,977件)により276,754千円(6.0%)、居宅介護サービス計画給付費が、サービス給付件数の増加(+1,612件)により34,348千円(7.3%)、居宅介護福祉用具購入費が、サービス給付件数の増加(+52件)により2,323千円(23.8%)、それぞれ増加したことによるものである。

介護予防サービス等諸費は、要支援者に対する給付費で、前年度に比べて6,626千円(2.0%)増加した。その主な要因は、介護予防住宅改修費が給付件数の減少(△31件)により2,477千円(△10.5%)、介護予防福祉用具購入費が、給付件数の減少(△20件)により328千円(△8.6%)、地域密着型介護予防サービス給付費が、受給者数の減少(△5人)により316千円

(△3.9%) それぞれ減少をしたものの、介護予防サービス給付費が、給付件数は減少(△95件)したものの1件当たりの給付費が増加(+644円/件)したことにより8,947千円(3.6%)、介護予防サービス計画給付費が、800千円(1.6%)それぞれ増加したことによるものである。また、特定入所者介護サービス等費が、前年度に比べて42,797千円(△17.3%)減少したのは、サービス給付件数(△519件)の減少によりサービス給付費が減少したことによるものである。また、法改正(食費の負担額の見直し)により、市費負担分が減少したことも主な要因である。

介護保険の要介護区分別保険給付費等の状況は、表-6のとおりである。

表-6

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度末		令和2年度末		件数 比 (%)	金額 比 (%)	
		件 数	金 額	件 数	金 額			
第1号被保険者数(人)		32,792	—	32,795	—	100.0	—	
要介護認定者数(人)		6,628	—	6,690	—	99.1	—	
保 険 給 付	介 護 給 付	要介護1	30,332	1,075,677	27,303	967,176	111.1	111.2
		要介護2	40,709	1,617,589	38,856	1,605,510	104.8	100.8
		要介護3	31,132	2,000,860	31,173	1,979,472	99.9	101.1
		要介護4	31,769	2,433,415	28,715	2,263,201	110.6	107.5
		要介護5	19,571	1,645,814	18,829	1,674,085	103.9	98.3
	小 計		153,513	8,773,355	144,876	8,489,444	106.0	103.3
	予 防 給 付	要支援1	12,628	133,186	13,062	137,841	96.7	96.6
		要支援2	15,076	209,534	14,923	198,754	101.0	105.4
	小 計		27,704	342,720	27,985	336,595	99.0	101.8
	合 計		181,217	9,116,075	172,861	8,826,039	104.8	103.3
第1号被保険 者一人当たり	給付件数(件)	5.5	—	5.3	—	104.8	—	
	給付額(円)	—	277,997	—	269,128	—	103.3	

第1号被保険者は本年度末現在32,792人で、前年度末に比べて3人(0.0%)減少となった。これは、本市の年度末人口109,377人の30.0%となり、その比率は前年度末に比べて0.1ポイント上昇している。要介護認定者(第2号被保険者を含む。)は6,628人で、前年度に比べて62人(△0.9%)減少しており、要介護認定者の第1号被保険者に占める割合は、前年

度に比べて0.2ポイント減少して20.2%となっている。保険給付（高額介護サービス等費を除く支給額）の合計件数及び金額は、件数が181,217件、金額が9,116,075千円となり、前年度に比べて件数が8,356件（4.8%）、金額が290,036千円（3.3%）の増加となっている。

介護給付の状況を見ると、件数では要介護3のみが減少し、要介護1、2、4、5が増加している。特に要介護4は件数が3,054件（10.6%）、金額が170,214千円（7.5%）増加している。また、予防給付の状況を見ると、件数では要支援1は減少し、要支援2は増加している。なお、第1号被保険者一人当たりの給付費は、前年度と比べ8,869千円（3.3%）増加している。

4 む す び

本年度の介護保険特別会計の歳入歳出決算額は、実質収支額で199,404千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、256,716千円の赤字となった。

本年度においては、保険料の収納率は97.1%であり、前年度に比べて0.4ポイント上昇している。そのうち現年度分保険料は99.2%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇しており、滞納繰越分保険料においては16.6%で、前年度に比べて0.3ポイント低下している。介護保険料は、介護保険制度を運営するための重要な財源であり、本年度も収納率向上が図られているが、今後も引き続いて収納対策強化に向けてのさらなる取り組みを行われたい。また、不納欠損額は16,082千円で、前年度に比べて2,053千円（△11.3%）減少しているが、保険料の不納欠損処理を行うにあたっては、債権管理の方法や時効制度等の取り扱いについて、十分に留意しながら適正な処理をされたい。

超高齢化社会の到来により年々高齢化が進展しており、本市の高齢化率^(注)は30.3%で、府内（27.3%）や全国（28.9%）と比べても高い水準にある。しかしながら、健康寿命を延ばし、健康な高齢者を増やすことによって、保険給付を減少させることが可能と考えられ、「はびきのウェルネス事業」や「いきいき百歳体操」など、高齢者自らが健康意識を持って介護予防に取り組む事業は、介護保険制度を持続可能とする上で効果的な施策である。高年生がいサロンをさらに活用し、未だコロナ禍の状況にはあるものの、引き続き高齢者の健康保持を目的とする各種事業の推進を図られたい。

また、令和3年度～5年度の「第8期羽曳野市高年者いきいき計画」の実施にあたっては、第7期計画の検証・評価をも踏まえ、さらなる計画の推進をしていただきたい。

特に、近年における自然災害の頻発や新型コロナウイルス感染症の感染状況等により、介護サービス提供体制が影響を受ける状況のもと、利用者にとって必要となるサービスがより有効かつ安全になされるよう努められ、引き続き高齢者の健康保持、生活安定を図られたい。

（注）高齢化率：全国は令和4年2月末日、府内・本市は令和4年3月末日現在の数値。

V 土地取得特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和3年度	1,255,914	955,697	76.1	955,697	76.1	0
令和2年度	708,669	364,765	51.5	364,765	51.5	0
対前年度比較	547,245	590,932	—	590,932	—	0

本年度の土地取得特別会計の予算現額は1,255,914千円で、前年度に比べて547,245千円(77.2%)増加となった。

歳入決算額は955,697千円で、前年度に比べて590,932千円(162.0%)増加した。その要因は、市債が149,400千円(△80.2%)減少したものの、財産収入が735,243千円(195,543.4%)、繰入金が5,089千円(2.9%)増加したことによるものである。

歳出決算額は歳入決算額と同額の955,697千円で、前年度に比べて590,932千円(162.0%)増加した。その要因は、土木費が150,497千円(△80.3%)減少したものの、諸支出金が735,242千円(195,543.1%)、公債費が6,187千円(3.5%)増加したことによるものである。

なお、予算執行率は歳入、歳出ともに76.1%であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－2のとおりである。

表－2

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和3年度	令和2年度		
1 繰 入 金	183,078	177,989	5,089	2.9
2 市 債	37,000	186,400	△149,400	△80.2
4 財 産 収 入	735,619	376	735,243	195,543.4
合 計	955,697	364,765	590,932	162.0

繰入金は183,078千円で、前年度に比べて5,089千円(2.9%)増加した。その主な要因は、一般会計繰入金については、過去に借り入れた地方債の償還金と、事業用地の先行取得に際して新規発行した地方債の対象にできなかった端数分との合計額になり、前年度地方債償還額176,881千円、端数分1,108千円の計177,989千円が、本年度は地方債償還額183,068千円、端数分10千円の計183,078千円であり、その差額5,089千円が増加となったものである。

市債は37,000千円で、前年度に比べて149,400千円(△80.2%)減少した。その主な要因は、前年度において、恵我ノ荘駅南側広場整備事業の取得費186,436千円に対し186,400千円の起債をしたが、本年度においては、恵我ノ荘駅南側広場整備事業の取得費37,011千円に対し37,000千円の起債をしたことにより、差引149,400千円の減少となったものである。

財産収入は735,619千円で、前年度に比べて735,243千円(195,543.4%)増加した。その主な要因は、前年度において高鷲小学校区交通安全対策・防災性向上事業用地を376千円で売却したのに対し、本年度において高鷲小学校区交通安全対策・防災性向上事業用地及び保有している駒ヶ谷駅西側公園整備事業用地を、計735,619千円で売却したことによるものである。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表-3のとおりである。

表-3

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和3年度	令和2年度		
1 公 債 費	183,068	176,881	6,187	3.5
2 土 木 費	37,011	187,508	△150,497	△80.3
3 諸 支 出 金	735,618	376	735,242	195,543.1
合 計	955,697	364,765	590,932	162.0

公債費は183,068千円で、前年度に比べて6,187千円(3.5%)増加した。この主な要因は、本年度より、恵我ノ荘駅前広場事業債として平成30年度に起債した市債の据え置き期間終了により元金償還が開始したこと、及び同事業債として前年度に起債した市債の利子償還(据置期間2年)が開始となったことにより、元金が6,175千円、利子が12千円それぞれ増加したことによるものである。

土木費は37,011千円で、前年度に比べて150,497千円(△80.3%)減少した。その主な要因は、本年度は恵我ノ荘駅前南側広場整備事業にかかる用地買収費と物件補償費等として

37,011千円支出しているのに対し、前年度は恵我ノ荘駅前南側広場整備事業および高鷲小学校区交通安全対策・防災性向上事業にかかる、それぞれ事業用地の取得による計187,508千円の支出との差額によるものである。

諸支出金は735,618千円で、前年度に比べて735,242千円(195,543.1%)増加した。その要因は、一般会計への繰出金として、前年度の高鷲小学校区交通安全対策・防災性向上事業売却分376千円と、本年度の高鷲小学校区交通安全対策・防災性向上事業用地(1,072千円)と駒ヶ谷駅西側公園整備事業用地(734,546千円)売却分の計735,618千円との差額が生じたものである。

4 む す び

本年度の土地取得特別会計の歳入決算額は955,697千円で、前年度に比べて590,932千円(162.0%)、歳出決算額は歳入と同額で、前年度に比べて590,932千円(162.0%)増加した。

本会計は、土地開発公社経営健全化のため、平成18年度に土地開発公社の保有土地簿価の総額を縮減するために、土地の買い戻し等を行うことを目的に設置されたものである。土地開発公社は社会情勢の変化により、その存在意義が低下したとして解散に向けての手続きが進められ、平成26年1月17日に大阪府知事の認可により解散に至ったものである。

土地開発公社解散後の本会計は、市債の償還を一般会計からの繰り入れにより引きつづき行うとともに、市として公共用地の先行取得の必要性が生じた際の受け皿としての役割をも担うものである。公共用地等の取得にあたっては、透明性・公平性・効率性を重視するとともに、事業目的が円滑に達成できるよう引き続き計画的な事業運営に努められたい。

また、総務省においては、用地特別会計で公共用地先行取得等事業債により取得した用地を一般会計等が再取得する場合には、当該用地に係る用地特別会計の起債残高については、繰上償還又は減債基金への積立て等の措置をすべきとされていることを踏まえ、本会計において一般会計等へ事業用地の売却が行われた際には、今後も確実にこれらの措置が行われるように取り計らわれたい。

VI 後期高齢者医療特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和3年度	1,979,450	1,939,245	98.0	1,878,107	94.9	61,138
令和2年度	1,917,590	1,907,095	99.5	1,847,753	96.4	59,342
対前年度比較	61,860	32,150	—	30,354	—	1,796

本年度の後期高齢者医療特別会計の予算現額は1,979,450千円で、前年度に比べて61,860千円(3.2%)増加となった。

歳入決算額は1,939,245千円で、前年度に比べて32,150千円(1.7%)増加した。その要因は、後期高齢者医療保険料が14,139千円(1.0%)、繰越金が11,925千円(25.1%)、繰入金が5,915千円(1.5%)、諸収入が169千円(2.8%)、使用料及び手数料が2千円(3.0%)それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算額は1,878,107千円で、前年度に比べて30,354千円(1.6%)増加した。その要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が29,381千円(1.6%)、総務費が541千円(1.0%)、諸支出金が432千円(10.5%)それぞれ増加したことによるものである。

歳入歳出差引額は61,138千円の黒字となり、実質収支額も同額の黒字となった。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も1,796千円の黒字となった。

なお、予算執行率は歳入が98.0%、歳出が94.9%であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－2のとおりである。

表－2

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和3年度	令和2年度		
1 後期高齢者医療保険料	1,480,801	1,466,662	14,139	1.0
2 使用料及び手数料	68	66	2	3.0
3 繰 入 金	392,777	386,862	5,915	1.5
4 諸 収 入	6,257	6,088	169	2.8
5 繰 越 金	59,342	47,417	11,925	25.1
合 計	1,939,245	1,907,095	32,150	1.7

後期高齢者医療保険料は1,480,801千円で、前年度に比べて14,139千円(1.0%)増加した。その主な要因は、被保険者数が増加したことによるものである。本年度の特別徴収の収納率は前年度と同様に100%であった。普通徴収の収納率は、現年度分が99.2%と前年度と同様であったが、滞納繰越分が49.1%で前年度より6.1ポイント上昇した。

繰入金は392,777千円で、前年度に比べて5,915千円(1.5%)増加した。その主な要因は、算定対象となる保険料軽減対象者数が増加したことに伴い保険基盤安定繰入金が5,583千円(1.6%)増加したことによるものである。

繰越金は59,342千円で、前年度に比べて11,925千円(25.1%)増加した。その要因は、令和2年4月及び5月に納付された後期高齢者医療保険料が前年度に比べて増加したことに伴い、歳入歳出差額が大きくなったことによるものである。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－3のとおりである。

表－3

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和3年度	令和2年度		
1 総 務 費	53,789	53,248	541	1.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,819,774	1,790,393	29,381	1.6
4 諸 支 出 金	4,544	4,112	432	10.5
合 計	1,878,107	1,847,753	30,354	1.6

総務費は53,789千円で、前年度に比べて541千円(1.0%)増加した。その主な要因は、システム改修業務が完了したことによりシステム開発委託料が3,234千円(皆減)、委託内容の見直しにより収納業務委託料が1,318千円(△28.3%)減少したものの、人事異動等に伴う職員構成の変化により人件費が4,655千円(14.0%)増加したことによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は1,819,774千円で、前年度に比べて29,381千円(1.6%)増加した。その要因は、被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療保険料の収入が増えたことにより保険料納付金が23,799千円(1.6%)、保険料の軽減対象者数の増加により保険基盤安定納付金が5,583千円(1.6%)それぞれ増加したことによるものである。

4 む す び

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額は、実質収支額で61,138千円の黒字となった。前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては1,796千円の黒字となった。

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は1,939,245千円で前年度に比べて32,150千円(1.7%)増加しており、歳出決算額は1,878,107千円で前年度に比べて30,354千円(1.6%)増加した。

収納率は、普通徴収の現年度分で99.2%と前年度と同様であった。

後期高齢者医療制度は、その運営を都道府県ごとにすべての市町村が加入する広域連合が行うこととされており、本市は大阪府後期高齢者医療広域連合に加入している。制度の運用にあたっては、広域連合が保険料の決定や医療給付を行い、市町村が保険料の徴収や各種申請の受付、被保険者証の交付等の事務を行うこととなっている。

高齢化が進む中で、後期高齢者医療制度の被保険者は増加の一途であり、本年度の保険料収入済額は前年度に比べて14,139千円(1.0%)増加したが、医療給付等に充てられる後期高齢者医療広域連合納付金も前年度に比べて29,381千円(1.6%)増加している。

75歳以上の国民の医療を担う本制度の役割は、今後ますます重要度を増していくものと考えられるなか、令和4年10月1日から一定以上の収入がある被保険者の医療費窓口負担が1割から2割へ引き上げられることとなった。本制度を持続させるには市民の理解と財政基盤の充実が重要であることから、市の役割である窓口サービスの向上と、コールセンターの勧奨業務等による収納率向上の取り組み強化に努められたい。

財産に関する調書

財産に関する調書

審査に付された財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に準拠して作成されており、公有財産（土地及び建物、出資による権利）、債権、物品、基金について、提出された調書と財産台帳、証書類を審査、照合し、その保管状況を確認した結果、おおむね適正に記録管理されていた。

各財産の異動状況は、次のとおりである。

公有財産の状況

I 一般会計

1 土地及び建物

区 分	土 地 (地 積)				増 減 比
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	
行政財産	m ² 1,045,736	m ² 29,380	m ² 1,251	m ² 1,073,865	% 2.7
普通財産	10,611	1,133	931	10,813	1.9
計	1,056,347	30,513	2,182	1,084,678	2.7

区 分	建 物 (延 べ 面 積)				増 減 比
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	
行政財産	m ² 252,586	m ² 1,718	m ² 4,785	m ² 249,519	% △ 1.2
普通財産	0	0	0	0	0.0
計	252,586	1,718	4,785	249,519	△ 1.2

土地は、決算年度末現在高 1,084,678 m²で、前年度末現在高に比べて 28,331 m² (2.7%) 増加した。その要因は、行政財産では、庁舎区分の土地が端数処理により 1 m²、公営住宅区分の土地が増減差引で 1,250 m²の減少により、合計 1,251 m²の減少となったものの、学校区

分の土地が錯誤や端数処理による増減差引で 65 m²、公園区分の土地が土地取得特別会計から道路公園課への移管により 4,830 m²、その他の施設区分の土地が寄附帰属等により増減差引で 24,485 m²それぞれ増加し、合計 29,380 m²の増加となったものである。また、普通財産では、市営古市住宅整備用地として 1,133 m²が増加したが、碓井ポンプ場進入路残地が道路公園課への移管により 12 m²及び八尾富田林線代替用地が売却により 919 m²それぞれ減少したため、差引で 202 m²が増加したものである。

建物は、決算年度末現在高 249,519 m²で、前年度末現在高に比べて 3,067 m² (△1.2%) 減少した。その要因は、行政財産では、庁舎区分の木造建物が 49 m²、公園区分の建物が駒ヶ谷西側公園で 104 m²、その他の施設区分の建物が新築や端数処理で 1,565 m²、合計 1,718 m²が増加したが、庁舎区分の非木造の建物が 37 m²、学校区分の建物が解体や錯誤で 120 m²、公営住宅区分の建物が 4,295 m²、公園区分の建物が駒ヶ谷西側公園で 104 m²、その他の施設区分の建物が錯誤で 229 m²、合計 4,785 m²減少したことにより、差引 3,067 m²減少したものである。なお、普通財産の建物については、増減はなかった。

2 出資による権利

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増 減 比
出 資 金 出 捐 金	千円 561,576	千円 0	千円 104	千円 561,472	% △ 0.0

出資金及び出捐金は、決算年度末現在高 561,472 千円で、前年度末現在高に比べて 104 千円 (△0.0%) 減少した。その要因は、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が 104 千円取り崩し処分により減少したことによるものである。

II と畜場特別会計

1 土地及び建物

区 分	土 地 (地 積)				増 減 比
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	
行政財産	m ² 4,317	m ² 0	m ² 0	m ² 4,317	% 0.0

区 分	建 物 (延 べ 面 積)				増 減 比
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	
行政財産	m ² 3,890	m ² 0	m ² 0	m ² 3,890	% 0.0

土地及び建物は、決算年度中に増減がなかったため、決算年度末現在高は土地 4,317 m²、建物 3,890 m²であった。

III 土地取得特別会計

1 土地

区 分	土 地 (地 積)				増 減 比
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	
行政財産	m ² 26,215	m ² 0	m ² 4,843	m ² 21,372	% △ 18.5

土地は、決算年度末現在高 21,372 m²で、前年度末現在高に比べて 4,843 m² (△18.5%) 減少した。その要因は、高鷲小学校区交通安全対策・防災性向上事業用地 (12.41 m²) 及び (仮称) 駒ヶ谷駅西側公園整備事業用地 (4,830.78 m²) を一般会計に売却したことによるものである。

債権の状況

(令和4年3月31日現在) (単位：千円)

区 分		前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
一 般 会 計	民間保育所施設整備貸付金	12,292	△ 1,483	10,809
	旧一般財団法人羽曳野市 施設管理公社債権返済金	748	△ 240	508
	合 計	13,040	△ 1,723	11,317

(注) 各債権の千円未満を四捨五入したものである。

本年度末の貸付金の決算年度末現在額は、11,317千円、前年度末現在額に比べて1,723千円(△13.2%)減少した。その要因は、民間保育所施設整備貸付金は元金償還(1件)に伴い1,483千円(△12.1%)減少し、旧一般社団法人羽曳野市施設管理公社債権返済金は返済により240千円(△32.1%)減少したことによるものである。

物品の状況

決算に付された取得価格 50 万円以上の重要物品

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増減比
各種自動車		117 台	3 台	0 台	120 台	% 2.6
その他	一般	409 件	40 件	42 件	407 件	△ 0.5
	学校等 保育園	462 件	29 件	24 件	467 件	1.1
計		988 件	72 件	66 件	994 件	0.6

物品の状況を見ると、決算年度末現在高 994 件で、前年度末現在高に比べて 6 件（0.6%）の増加となった。

各種自動車の決算年度末現在高は 120 台で、前年度末現在高に比べて 3 台（2.6%）増加した。その主な内容は、軽四輪貨物自動車が増加となったことによるものである。

その他の一般の、決算年度末現在高は 407 件で、前年度に比べて 2 件（△0.5%）減少した。決算年度中の増加の主なものは、社会教育課（青少年児童センター含む）所管の[エアコンディショナー] 3 件、陵南の森総合センター・老人福祉センター所管および健康増進課所管の[エアコンディショナー] 各 1 件の計 5 件などで、決算年度中の減少の主なものは、地域包括支援課所管の[保湿機] 4 件、健康増進課所管の[超音波診断装置] 1 件、陵南の森総合センター・老人福祉センター所管の[ヘルストロン] 1 件などである。

その他の学校等保育園の、決算年度末現在高は 467 件で、前年度に比べて 5 件（1.1%）増加した。決算年度中の増加の主なものは、こども課所管の 4 件、教育総務課所管の 1 件の[エアコンディショナー] 5 件などで、決算年度中の減少の主なものは、教育総務課所管の[調整卓] 4 件および[放送機器用具] 3 件などである。

む す び

公有財産については、その用途や目的を踏まえた適切な管理運営に努めるとともに、不用品の売却や、未利用地等の売却も含めた有効活用に努められたい。

また、基金については、金融情勢を的確に把握しながら、确实かつ有利な運用に留意し、引き続き適切な公金管理に努められたい。

基金の運用状況について

基金の運用状況について

令和4年3月31日現在（単位：円）

基金名	令和3年度 当初 基金総額	令和3年度中			令和3年度末		
		基金増減額	運用額	回収額	運用現在高	現金残高	基金総額
小企業事業資金 融資基金	25,000,000	0	0	0	0	25,000,000	25,000,000
公共施設 整備基金	1,397,128,000	51,335,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	1,448,463,000	1,448,463,000
ふるさと羽曳野 まちづくり基金	9,809,000	4,549,000	0	0	0	14,358,000	14,358,000
財政調整基金	4,034,307,000	△ 48,639,000	1,400,000,000	2,100,000,000	1,400,000,000	2,585,668,000	3,985,668,000
ファイン推進基金	555,973,000	△ 1,687,000	0	0	0	554,286,000	554,286,000
教育振興基金	54,647,000	34,000	0	0	0	54,681,000	54,681,000
国民健康保険事業 財政調整基金	957,906,359	△ 100,000,000	0	80,000,000	0	857,906,359	857,906,359
円想文化福祉 振興基金	2,781,000	1,000	0	0	0	2,782,000	2,782,000
介護給付費 準備基金	1,022,809,567	315,887,579	0	0	0	1,338,697,146	1,338,697,146
公営住宅整備基金	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000
ダルビッシュ有 子ども福祉基金	4,241,276	△ 690,276	0	0	0	3,551,000	3,551,000
減債基金	289,721,000	3,000	0	0	0	289,724,000	289,724,000
世界遺産 もずふる応援基金	1,457,000	411,000	0	0	0	1,868,000	1,868,000
森林環境 譲与税基金	4,485,000	9,533,000	0	0	0	14,018,000	14,018,000
石油貯蔵施設立地 対策等交付金基金	3,274,500	3,250,500	0	0	0	6,525,000	6,525,000
新型コロナウイルス 感染症対策基金	11,448,000	1,000	0	0	0	11,449,000	11,449,000
合計	8,374,988,702	233,988,803	2,400,000,000	3,180,000,000	1,400,000,000	7,208,977,505	8,608,977,505

本年度末の基金総額は、8,608,977,505円で、前年度に比べて233,988,803円（2.8%）増加した。本年度中に増減があった主な基金の状況は次のとおりである。

公共施設整備基金は、本年度当初基金総額1,397,128,000円であるが、前年度出納整理期間中に利子分15,000円、年度中に歳計剰余金51,320,000円積み立てたことにより、51,335,000円増加して、本年度末基金総額は1,448,463,000円となった。

ふるさと羽曳野まちづくり基金は、本年度当初基金総額9,809,000円であるが、前年度出納整理期間中にふるさと納税分35,768,000円、利子分1,000円積み立て、年度中にふるさと納税分の事業充当として一般会計に31,220,000円繰入したことにより、4,549,000円増加して、本年度末基金総額は14,358,000円となった。

財政調整基金は、本年度当初基金総額4,034,307,000円であるが、前年度出納整理期間中に利子分41,000円、年度中に歳計剰余金51,320,000円積み立て、前年度出納整理期間中に一般会計に100,000,000円繰入したことにより、48,639,000円減少して、本年度末基金総額は3,985,668,000円となった。

ファイン推進基金は、本年度当初基金総額555,973,000円であるが、前年度出納整理期間中にふるさと納税分4,813,000円、利子分6,000円積み立て、前年度出納整理期間中に一般会計にファイン推進基金事業等への充当として1,693,000円、年度中にふるさと納税分の事業充当として4,813,000円繰入したことにより、1,687,000円減少して、本年度末基金総額は554,286,000円となった。

国民健康保険事業財政調整基金は、本年度当初基金総額957,906,359円であるが、年度中に国民健康保険特別会計に100,000,000円繰入したことにより、100,000,000円減少して、本年度末基金総額は857,906,359円となった。

介護給付費準備基金は、本年度当初基金総額1,022,809,567円であるが、年度中に歳計剰余金401,811,579円積み立て、介護保険特別会計に85,924,000円繰入したことにより、315,887,579円増加して、本年度末基金総額は1,338,697,146円となった。

森林環境譲与税基金は、本年度当初基金総額4,485,000円であるが、前年度出納整理期間中に森林環境譲与税分9,533,000円積み立てたことにより、9,533,000円増加して、本年度末基金総額は14,018,000円となった。